

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 27 年度第 2 ・ 四半期

(平成 27 年 7 月～9 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	6
採算(経常利益)DI	8
資金繰りDI	9
雇用人員DI	10
経営上の問題点	11
重点経営施策	12
中小企業景況調査集計表	13

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 平成 27 年 9 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	120	57.1%
製造業	230	106	46.1%
運搬業	220	91	41.4%
情報通信業	240	96	40.0%
卸売業	205	121	59.0%
小売業	270	109	40.4%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	22	73.3%
合計	1,950	866	44.4%

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)


D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 27 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部・宮原

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 27 年 7 月から 9 月の 3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 10 月 2 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(4 月～6 月)と比較した平成 27 年 7 月～9 月の期間の業況について該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内 で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向
2. 海外需要(売上)の動向
3. 販売価格の動向
4. 仕入価格の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向
7. 株式・不動産等の資金価格の動向
8. 為替レートの動向
9. 税制・会計制度の動向
10. その他()

【問 2】今後(平成 27 年 10 月～12 月)の見通しについて該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。
(※平成 27 年 7 月～9 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(4 月～6 月)と比較した平成 27 年 7 月～9 月の期間の売上高について該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 26 年 7 月～9 月)と比較した平成 27 年 7 月～9 月の期間の売上高について該当する番号 1つ を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(4月～6月)と比較した平成27年7月～9月の期間の採算(経常利益)について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(4月～6月)と比較した平成27年7月～9月の期間の資金繰りについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(4月～6月)と比較した平成27年7月～9月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

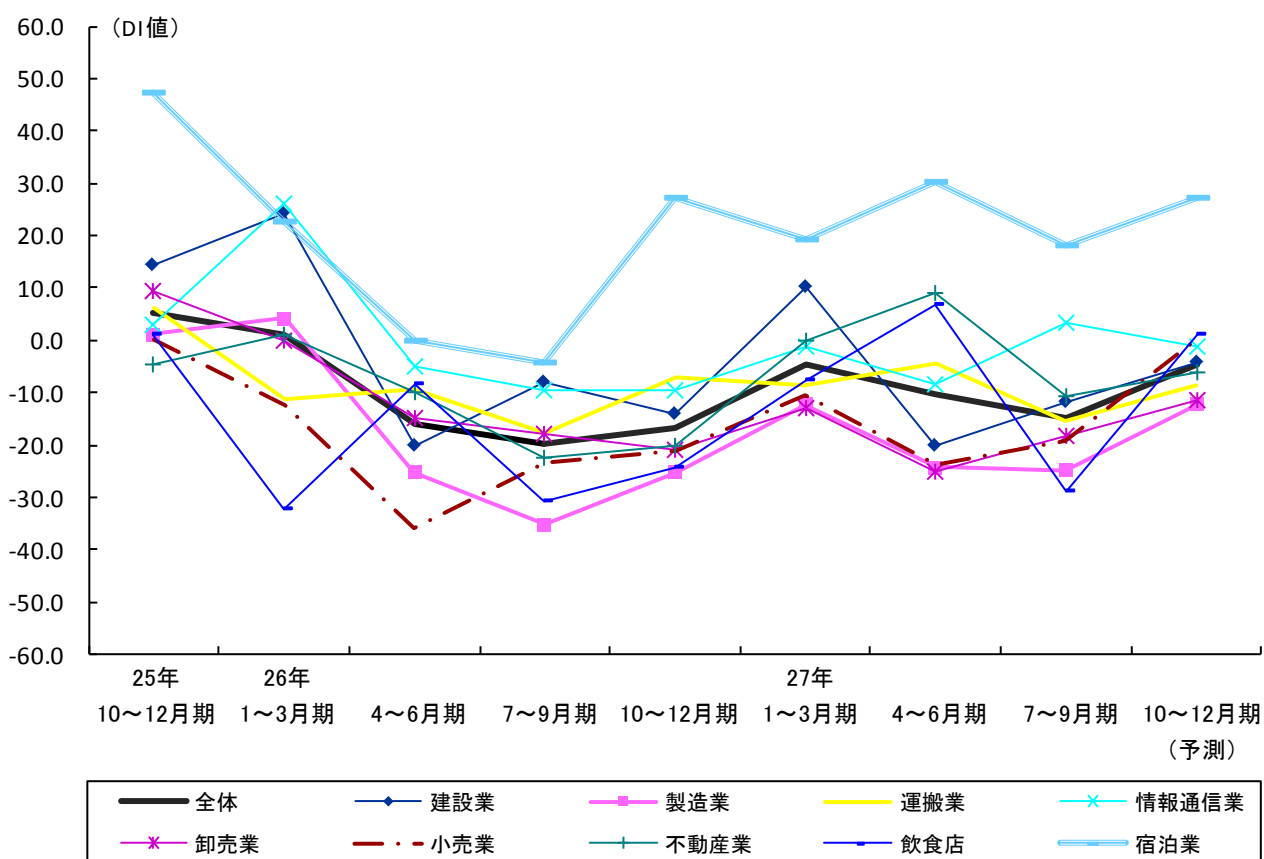
コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況DI・見通しDI

業況：情報通信業が好調に転じ、不動産業、飲食店は水面下に落ち込んだ
見通し：飲食店が極端に改善し、情報通信業は悪化に転じる見通し



	25年 10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	5.2	1.2	-16.2	-19.7	-16.8	-4.5	-10.3	-14.8	-4.7	-4.5
建設業	14.4	24.3	-20.3	-7.9	-14.0	10.3	-20.2	-11.8	-4.2	8.4
製造業	1.1	4.2	-25.2	-35.4	-25.2	-12.4	-24.2	-24.8	-12.3	-0.6
運搬業	6.3	-11.1	-9.5	-17.7	-7.1	-8.5	-4.3	-15.4	-8.8	-11.1
情報通信業	2.8	26.0	-5.2	-9.4	-9.7	-1.0	-8.6	3.2	-1.0	11.8
卸売業	9.4	0.0	-15.0	-17.9	-20.8	-13.0	-25.0	-18.2	-11.6	6.8
小売業	0.0	-12.4	-36.0	-23.3	-21.3	-10.5	-23.9	-19.3	0.0	4.6
不動産業	-4.7	1.0	-9.9	-22.3	-20.2	0.0	8.9	-10.8	-6.3	-19.7
飲食店	1.1	-32.2	-8.5	-30.9	-24.4	-7.8	6.6	-28.9	1.1	-35.5
宿泊業	47.4	22.7	0.0	-4.3	27.3	19.2	30.4	18.2	27.3	-12.2

27年7月~9月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は▲14.8で、前期（27年4月~6月）と比べ5ポイント減少し、厳しさを増した。

業種別の業況DIをみると、情報通信業（▲8.6→3.2）は12ポイント増、建設業（▲20.2→▲11.8）は8ポイント増、卸売業（▲25.0→▲18.2）は7ポイント増と大幅に改善し、厳しさが和らいだ。小売業（▲23.9→▲19.3）は5ポイント増とやや改善した。製造業（▲24.2→▲24.8）

は 1 ポイント減と前期並となった。運搬業（▲4.3→▲15.4）は 11 ポイント減、宿泊業（30.4→18.2）は 12 ポイント減と大幅に悪化し、不動産業（8.9→▲10.8）は 20 ポイント減、飲食店（6.6→▲28.9）は 36 ポイント減と極端に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が 84%と大半を占め、「資金繰り・資金調達の動向」（32%）、「販売価格の動向」（26%）と続いた。業種別にみると、全ての業種で「国内需要（売上）の動向」の割合が最も高くなっている。

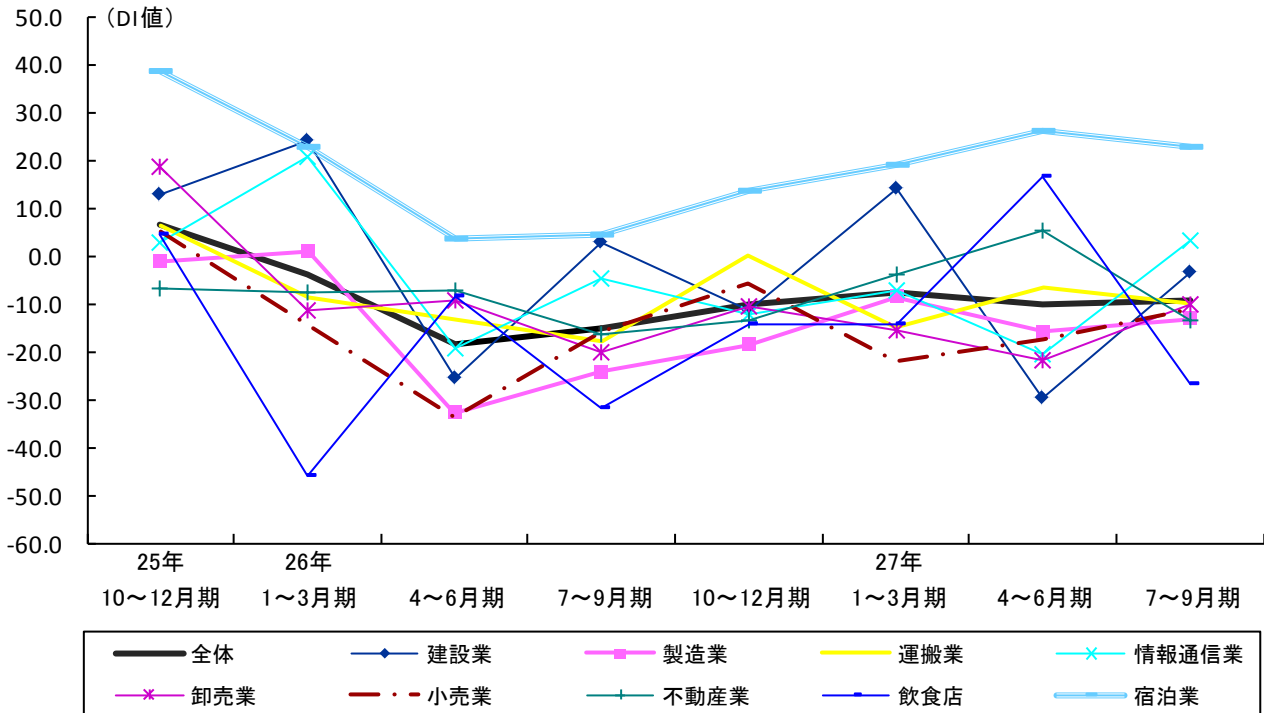
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が 84%と大半を占め、「仕入価格の動向」（39%）、「販売価格の動向」（33%）と続いた。

今後 3 ヶ月間（27 年 10 月～12 月）の業況見通し DI（今期（27 年 7 月～9 月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲4.7 で、今期と比べ 10.1 ポイント増と大幅な改善が見込まれる。業種別にみると、飲食店は極端に改善、小売業、製造業、宿泊業、建設業、卸売業、運搬業は大幅に改善、不動産業はやや改善、情報通信業はやや悪化が見込まれる。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

情報通信業が水面下を脱し、不動産業、飲食店は増加から減少に転じた



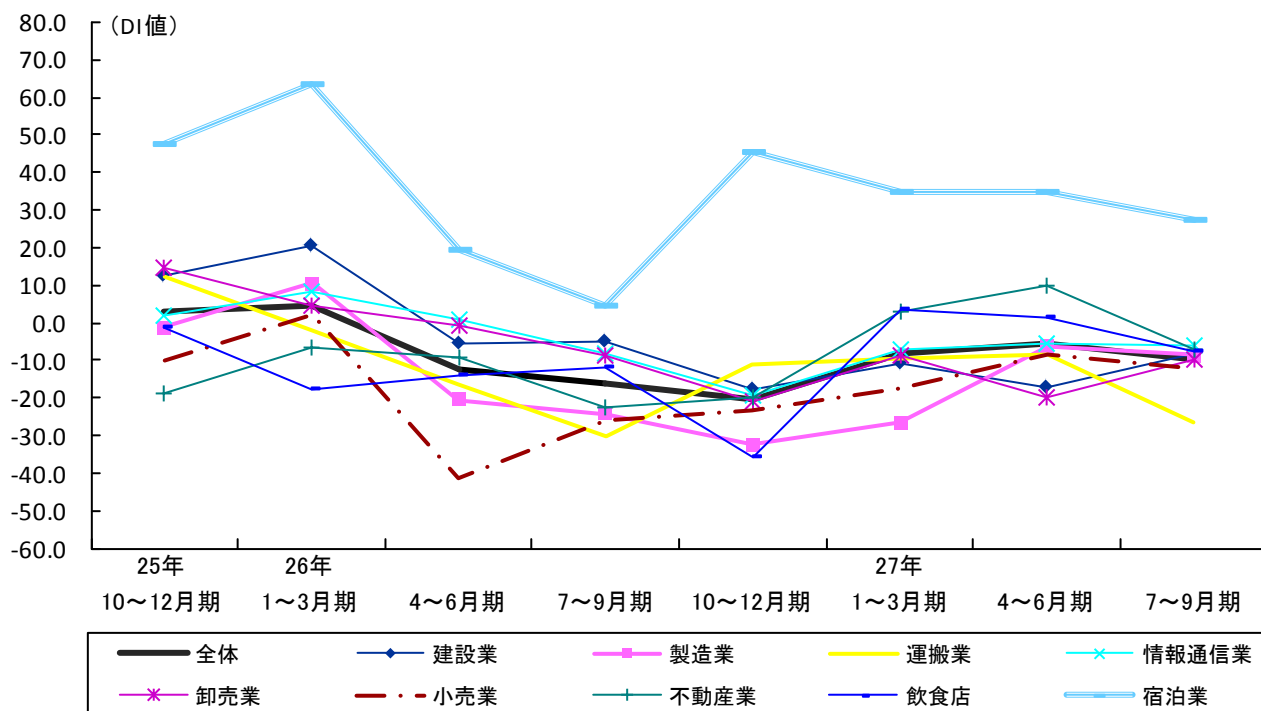
	25年 10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	6.4	-4.0	-18.3	-15.1	-10.2	-7.7	-10.3	-9.5	0.8
建設業	12.7	24.3	-25.6	2.6	-11.3	14.3	-29.8	-3.3	26.5
製造業	-1.1	1.0	-32.7	-24.2	-18.5	-8.6	-15.8	-13.2	2.6
運搬業	6.3	-8.8	-13.3	-17.7	0.0	-14.9	-6.5	-9.9	-3.4
情報通信業	2.8	20.8	-19.2	-4.7	-12.4	-7.2	-20.7	3.1	23.8
卸売業	18.8	-11.2	-9.3	-20.3	-10.5	-15.4	-21.9	-9.9	12.0
小売業	5.0	-14.6	-33.6	-15.5	-5.6	-21.9	-17.4	-11.0	6.4
不動産業	-6.6	-7.8	-7.2	-16.5	-13.3	-3.7	5.5	-13.5	-19.0
飲食店	4.4	-46.2	-8.5	-31.9	-14.4	-14.3	16.5	-26.7	-43.2
宿泊業	38.9	22.7	3.8	4.3	13.6	19.2	26.1	22.7	-3.4

27年7月～9月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（27年4月～6月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲9.5で、前期（27年4月～6月）と比べ1ポイント増加し、前期並となった。

業種別の売上高DIをみると、建設業（▲29.8→▲3.3）は27ポイント増と極端に改善し、情報通信業（▲20.7→3.1）は24ポイント増と極端に改善して、水面下を脱した。卸売業（▲21.9→▲9.9）は12ポイント増、小売業（▲17.4→▲11.0）は6ポイント増と大幅に改善し、減少幅が縮小した。製造業（▲15.8→▲13.2）は3ポイント増とやや改善し、運搬業（▲6.5→▲9.9）は3ポイント減と減少を強め、宿泊業（26.1→22.7）は3ポイント減と増加幅が縮小した。不動産業（5.5→▲13.5）は19ポイント減と増加から減少に転じ、飲食店（16.5→▲26.7）は43ポイント減と極端に落ち込み、水面下に転じた。

〔売上高前年同期比D I〕

卸売業、建設業以外の業種で減少し、不動産業、飲食店では水面下に落ち込んだ



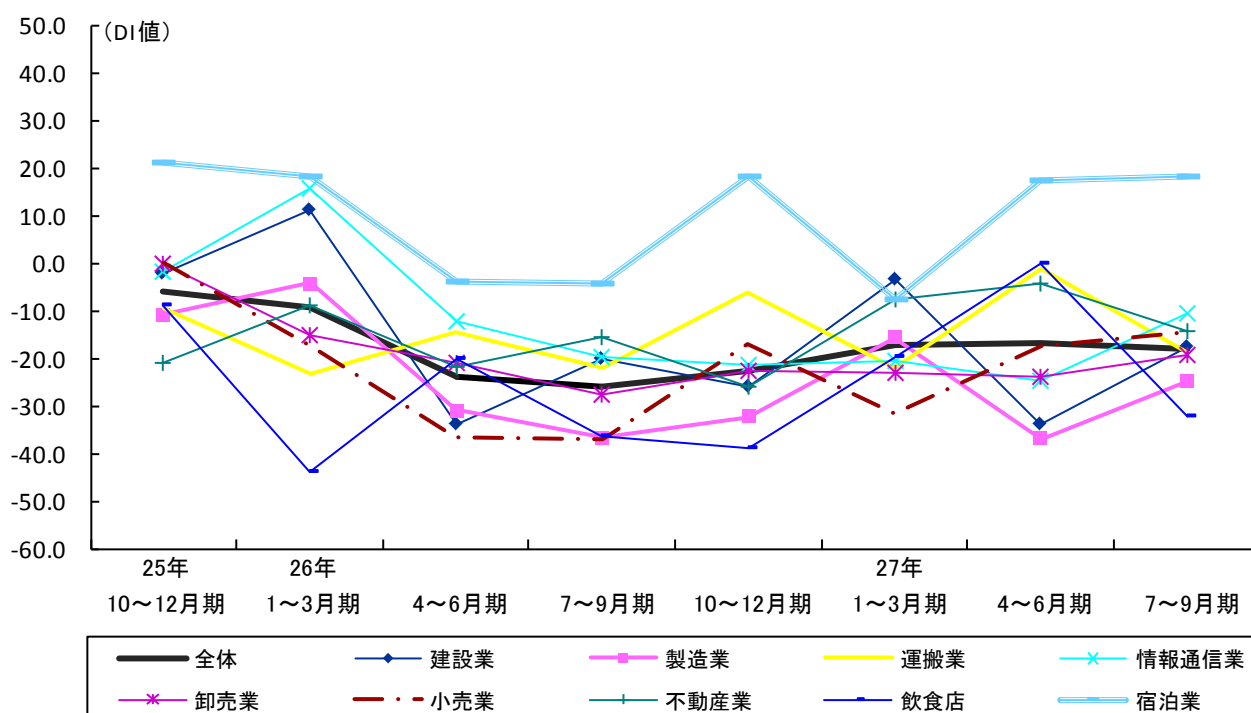
	25年 10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	2.8	4.4	-12.3	-16.1	-20.6	-8.2	-5.8	-9.6	-3.8
建設業	12.7	20.6	-5.4	-5.3	-17.8	-10.9	-17.2	-8.3	8.9
製造業	-1.1	10.4	-20.6	-24.2	-32.4	-26.7	-6.3	-8.5	-2.2
運搬業	12.5	-2.2	-16.2	-30.2	-11.1	-9.6	-8.6	-26.4	-17.8
情報通信業	1.9	8.3	1.0	-8.4	-19.5	-7.2	-5.4	-6.3	-0.9
卸売業	14.4	4.7	-0.8	-8.9	-20.8	-8.9	-19.8	-9.9	9.9
小売業	-9.9	2.1	-41.6	-26.2	-23.1	-17.3	-8.7	-11.9	-3.2
不動産業	-18.9	-6.8	-9.0	-22.3	-20.0	2.8	9.9	-7.2	-17.1
飲食店	-1.1	-17.6	-13.8	-11.7	-35.6	3.3	1.1	-7.8	-8.9
宿泊業	47.4	63.6	19.2	4.3	45.5	34.6	34.8	27.3	-7.5

27年7月～9月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（26年7月～9月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲9.6で、前期（27年4月～6月）と比べ4ポイント減少した。

業種別の売上高DIをみると、卸売業、建設業が増加し、情報通信業、製造業は横ばい、小売業、宿泊業、飲食店、不動産業、運搬業は減少している。

採算（経常利益）DI

建設業、情報通信業、製造業が大きく改善し、飲食店は極端に低迷した



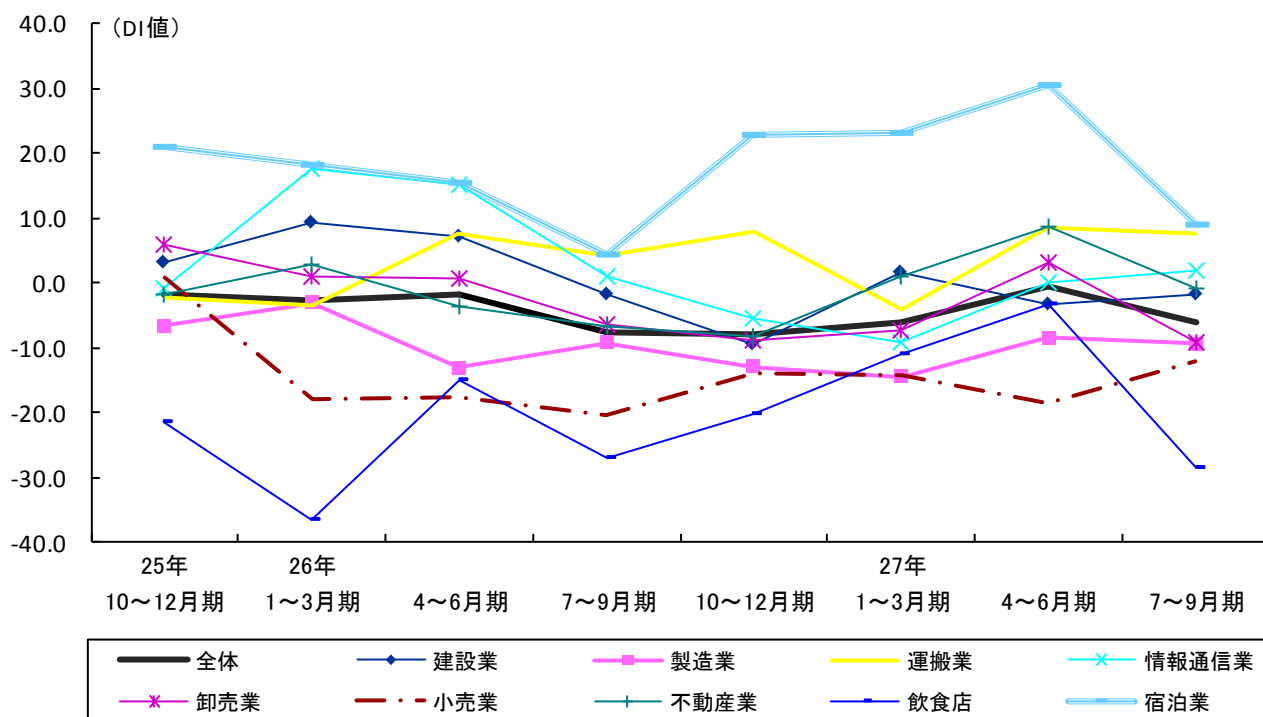
	25年 10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-5.8	-9.4	-23.7	-26.1	-22.6	-17.4	-16.9	-17.9	-1.0
建設業	-2.4	11.3	-34.1	-20.2	-26.2	-3.4	-34.0	-17.6	16.4
製造業	-10.9	-4.2	-30.8	-36.7	-32.4	-15.5	-36.8	-24.8	12.0
運搬業	-9.4	-23.1	-14.3	-22.1	-6.1	-22.1	-1.1	-18.7	-17.6
情報通信業	-1.9	15.6	-12.1	-19.6	-21.2	-20.6	-24.7	-10.4	14.3
卸売業	0.0	-15.0	-20.8	-27.6	-22.6	-23.0	-24.0	-19.3	4.7
小売業	0.0	-17.5	-36.6	-36.9	-16.8	-31.4	-17.4	-14.7	2.7
不動産業	-20.8	-8.7	-21.6	-15.5	-25.8	-7.5	-4.4	-14.4	-10.0
飲食店	-8.9	-44.0	-20.2	-36.6	-38.9	-19.8	0.0	-32.2	-32.2
宿泊業	21.1	18.2	-3.8	-4.3	18.2	-7.7	17.4	18.2	0.8

27年7月～9月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲17.9で、前期（27年4月～6月）と比べ1ポイント減少し、前期並となった。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、建設業（▲34.0→▲17.6）は16ポイント増、情報通信業（▲24.7→▲10.4）は14ポイント増、製造業（▲36.8→▲24.8）は12ポイント増と大幅に改善した。卸売業（▲24.0→▲19.3）は5ポイント増、小売業（▲17.4→▲14.7）は3ポイント増とやや改善し、宿泊業（17.4→18.2）は1ポイント増と前期並となった。不動産業（▲4.4→▲14.4）は10ポイント減、運搬業（▲1.1→▲18.7）は18ポイント減と大幅に低迷し、飲食店（0.0→▲32.2）は32ポイント減と極端に低迷した。

資金繰りDI

卸売業、不動産業が厳しい状況に転じた



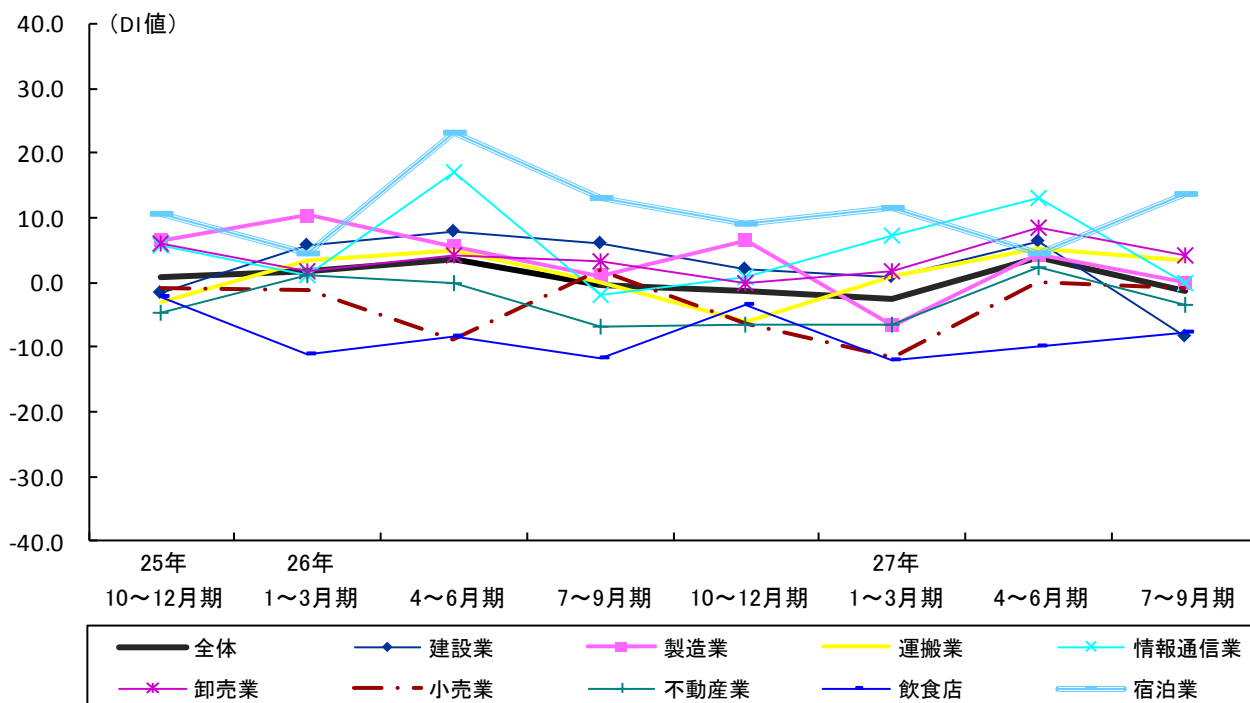
	25年 10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-1.6	-2.6	-1.7	-7.7	-8.0	-6.1	-0.7	-5.9	-5.2
建設業	3.2	9.3	7.0	-1.8	-9.4	1.7	-3.2	-1.7	1.5
製造業	-6.6	-3.1	-13.1	-9.2	-13.0	-14.4	-8.4	-9.4	-1.0
運搬業	-2.1	-3.3	7.6	4.2	8.1	-4.2	8.5	7.7	-0.8
情報通信業	-0.9	17.7	15.2	0.9	-5.3	-9.3	0.0	2.1	2.1
卸売業	5.9	0.9	0.8	-6.5	-8.8	-7.4	3.1	-9.2	-12.3
小売業	1.0	-17.9	-17.7	-20.4	-14.0	-14.3	-18.5	-11.9	6.6
不動産業	-1.9	2.9	-3.7	-6.8	-8.3	0.9	8.8	-0.9	-9.7
飲食店	-21.3	-36.7	-14.9	-26.9	-20.2	-11.1	-3.3	-28.4	-25.1
宿泊業	21.1	18.2	15.4	4.3	22.7	23.1	30.4	9.1	-21.3

27年7月~9月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲5.9で、前期（27年4月~6月）と比べ5ポイント減少し、厳しさが増した。

業種別の資金繰りDIをみると、小売業（▲18.5→▲11.9）は7ポイント増と大幅に改善し、窮屈感が緩和した。建設業（▲3.2→▲1.7）は2ポイント増とやや改善し、情報通信業（0.0→2.1）は2ポイント増と容易さが増した。製造業（▲8.4→▲9.4）、運搬業（8.5→7.7）はともに1ポイント減の前期並み、不動産業（8.8→▲0.9）は10ポイント減、卸売業（3.1→▲9.2）は12ポイント減と水面下に落ち込み、厳しい状況に転じた。宿泊業（30.4→9.1）は21ポイント減と容易さが縮小し、飲食店（▲3.3→▲28.4）は25ポイント減と窮屈感が強まった。

雇用人員DI

建設業、不動産業が水面下に落ち込んだ



	25年 10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	0.9	1.6	3.4	-0.4	-1.3	-2.7	3.8	-1.3	-5.1
建設業	-1.6	5.6	7.8	6.1	1.9	0.8	6.4	-8.4	-14.8
製造業	6.6	10.4	5.6	1.0	6.5	-6.7	4.2	0.0	-4.2
運搬業	-3.1	3.3	4.8	0.0	-6.1	1.1	5.3	3.3	-2.0
情報通信業	5.6	1.0	17.0	-1.9	0.9	7.2	12.9	0.0	-12.9
卸売業	5.9	1.9	4.2	3.3	0.0	1.7	8.3	4.2	-4.1
小売業	-1.0	-1.1	-8.8	1.9	-6.5	-11.5	0.0	-0.9	-0.9
不動産業	-4.8	1.0	0.0	-6.8	-6.7	-6.6	2.2	-3.6	-5.8
飲食店	-2.2	-11.1	-8.5	-11.8	-3.3	-12.1	-9.9	-7.8	2.1
宿泊業	10.5	4.5	23.1	13.0	9.1	11.5	4.3	13.6	9.3

27年7月~9月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合）は▲1.3で、前期（27年4月~6月）と比べ5ポイント減少した。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（4.3→13.6）は9ポイント増と大幅に増加し、飲食店（▲9.9→▲7.8）は2ポイント増とやや増加した。小売業（0.0→▲0.9）は1ポイント減の前期並み、運搬業（5.3→3.3）は2ポイント減、製造業（4.2→0.0）は4ポイント減、卸売業（8.3→4.2）は4ポイント減とやや減少し、不動産業（2.2→▲3.6）は6ポイント減と減少に転じた。情報通信業（12.9→0.0）は13ポイント減と大幅に減少し、建設業（6.4→▲8.4）は15ポイント減と水面下に落ち込んだ。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	56.2 %	売上の停滞・減少	49.0 %	売上の停滞・減少	60.2 %
第2位	利幅の縮小	33.1 %	人材育成の困難	36.5 %	利幅の縮小	31.2 %
第3位	同業者間の競争の激化	25.7 %	利幅の縮小	35.6 %	同業者間の競争の激化	24.7 %
第4位	人件費の増加	24.0 %	同業者間の競争の激化	30.8 %	人件費の増加	20.4 %
第5位	人材育成の困難	21.8 %	人件費の増加	24.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	17.2 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	62.9 %	売上の停滞・減少	56.5 %	売上の停滞・減少	62.6 %
第2位	人件費の増加	31.4 %	人件費の増加	35.9 %	利幅の縮小	37.4 %
第3位	利幅の縮小	25.7 %	利幅の縮小	32.6 %	同業者間の競争の激化	30.3 %
第4位	人材育成の困難	24.3 %	人材育成の困難	31.5 %	仕入先からの値上げ要請	22.2 %
第5位	同業者間の競争の激化	21.4 %	同業者間の競争の激化	22.8 %	人件費の増加	15.2 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	57.3 %	売上の停滞・減少	46.1 %	売上の停滞・減少	60.3 %
第2位	利幅の縮小	36.0 %	同業者間の競争の激化	33.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	42.6 %
第3位	人件費の増加	22.7 %	利幅の縮小	28.1 %	利幅の縮小	38.2 %
第4位	人材育成の困難	20.0 %	人件費以外の経費の増加	19.1 %	人件費の増加	29.4 %
第5位	同業者間の競争の激化	18.7 %	大手企業(大型店)との競争の激化	16.9 %	仕入先からの値上げ要請	20.6 %

	宿泊業	
第1位	人件費の増加	46.2 %
第2位	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	38.5 %
第3位	利幅の縮小	30.8 %
第4位	仕入先からの値上げ要請	23.1 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」56%、2位「利幅の縮小」33%、3位「同業者間の競争の激化」26%と前期からの順位に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。業種別にみると、宿泊業を除く全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となり、宿泊業では「人件費の増加」が1位となった。建設業では「人材育成の困難」、運搬業、情報通信業、小売業、宿泊業では「人件費の増加」、飲食店では「原材料高(材料価格の上昇)」が3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	49.5 %	人材を確保する	46.2 %	販路を広げる	59.6 %
第2位	人材を確保する	29.1 %	販路を広げる	40.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	22.3 %
					人件費以外の経費を節減する	
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	22.1 %	技術力を高める	39.4 %	人材育成を強化する	20.2 %
	人材育成を強化する					
第4位	人件費以外の経費を節減する	19.4 %	人材育成を強化する	26.9 %	製品開発力を強化する	19.1 %
第5位	技術力を高める	15.4 %	情報力を強化する	18.3 %	技術力を高める	18.1 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	55.6 %	販路を広げる	54.3 %	販路を広げる	62.6 %
第2位	人材を確保する	37.5 %	人材を確保する	42.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	30.3 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	31.9 %	人材育成を強化する	29.3 %	人材を確保する	23.2 %
第4位	人材育成を強化する	20.8 %	提携先を見つける	25.0 %	人材育成を強化する	22.2 %
第5位	情報力を強化する	19.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	23.9 %	人件費以外の経費を節減する	19.2 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	60.8 %	不動産の有効活用を図る	33.3 %	人材を確保する	37.9 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	39.2 %	販路を広げる	26.4 %	販路を広げる	34.8 %
			情報力を強化する			
第3位	人材を確保する	20.3 %	人件費以外の経費を節減する	25.3 %	人件費以外の経費を節減する	28.8 %
第4位	宣伝・広報を強化する	17.6 %	店舗・設備を改装・拡充する	18.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	27.3 %
第5位	情報力を強化する	16.2 %	人材育成を強化する	16.1 %	人材育成を強化する	21.2 %
	人材育成を強化する					

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	46.2 %
	店舗・設備を改装・拡充する	
第2位	宣伝・広報を強化する	30.8 %
	人材育成を強化する	
第3位	人材を確保する	23.1 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	15.4 %
	情報力を強化する	
	人件費以外の経費を節減する	
	後継者を育成する	
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」50%、2位「人材を確保する」29%、3位「取扱い商品の見直し・充実をする」と「人材育成を強化する」が22%となった。前期では「人材を確保する」は3位だったが、今期では6ポイント増加し、2位となった。

業種別にみると、建設業と飲食店では「人材を確保する」、不動産業は「不動産の有効活用を図る」が1位となった。

中小企業景況調査 集計表

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		30.1	24.3	30.2	24.9	22.3	22.4	19.7	20.8	21.4	20.9	26.8	15.5	23.4	21.2	21.0	20.7		22.9
	普通		44.9	54.4	40.8	51.5	39.2	45.6	40.8	54.5	40.5	52.1	41.9	51.2	42.8	51.6	43.2	52.3		49.5
	悪い		25.0	21.3	29.0	23.6	38.5	32.0	39.5	24.7	38.1	27.0	31.3	33.3	33.7	27.2	35.8	27.0		27.6
	D・I		5.2	3.0	1.2	1.3	-16.2	-9.6	-19.7	-4.0	-16.8	-6.1	-4.5	-17.8	-10.3	-6.0	-14.8	-6.4	-4.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		87.1		87.2		87.3		81.5		81.4		86.2		77.9		83.6			
	海外需要(売上)の動向		14.3		12.4		15.3		16.0		16.9		17.0		16.2		12.5			
	販売価格の動向		25.0		23.5		21.7		30.2		27.1		27.5		31.8		25.7			
	仕入価格の動向		15.6		14.2		18.5		14.8		18.6		14.2		16.9		21.7			
	仕入れ以外のコストの動向		6.3		8.0		8.5		8.6		7.9		6.9		6.5		7.2			
	資金繰り・資金調達の動向		26.8		22.6		27.0		29.0		21.5		18.8		24.0		32.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向		10.3		5.8		7.9		9.3		6.8		10.6		13.6		8.6			
	為替レート		17.0		7.1		10.1		9.9		13.6		9.2		14.9		6.6			
	税制・会計制度の動向		0.4		8.8		0.5		0.0		2.3		1.8		0.0		3.9			
	その他		3.6		4.0		5.3		5.6		6.8		3.2		7.8		2.6			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		77.0		76.6		74.9		79.8		80.1		78.8		82.5		83.6			
	海外需要(売上)の動向		11.0		10.5		5.7		7.3		7.1		6.0		8.3		7.8			
	販売価格の動向		37.2		34.0		36.6		39.1		33.2		34.4		35.5		32.5			
	仕入価格の動向		43.5		39.7		43.5		43.8		48.1		44.0		41.5		38.8			
	仕入れ以外のコストの動向		17.8		21.5		21.8		21.1		21.7		21.2		23.0		23.9			
	資金繰り・資金調達の動向		26.7		24.4		19.3		19.9		24.8		24.0		22.1		23.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向		7.3		3.3		2.7		3.8		2.5		3.2		0.9		10.4			
	為替レート		12.6		11.0		7.3		14.5		18.3		13.6		9.7		11.2			
	税制・会計制度の動向		8.9		6.2		15.4		9.1		7.5		7.2		6.5		6.0			
	その他		5.8		7.2		8.8		6.3		6.5		6.4		7.4		7.1			
売上高 前期比	増加		34.7		31.3		25.6		26.1		28.0		30.0		27.5		25.9			
	変らず		37.0		33.5		30.5		32.7		33.8		32.3		34.7		38.8			
	減少		28.3		35.2		43.9		41.2		38.2		37.7		37.8		35.3			
	D・I		6.4		-4.0		-18.3		-15.1		-10.2		-7.7		-10.3		-9.5			0.8
売上高 前年同期比	増加		36.1		37.9		30.4		28.5		26.9		30.6		31.9		29.3			
	変らず		30.5		28.6		26.9		26.8		25.6		30.5		30.5		31.8			
	減少		33.3		33.5		42.7		44.7		47.5		38.8		37.6		38.9			
	D・I		2.8		4.4		-12.3		-16.1		-20.6		-8.2		-5.8		-9.6			-3.8
経常利益	増加		28.7		27.9		22.4		20.1		22.4		24.5		22.9		21.8			
	変らず		36.8		34.7		31.6		33.6		32.7		33.6		37.2		38.5			
	減少		34.5		37.3		46.1		46.2		44.9		41.9		39.8		39.7			
	D・I		-5.8		-9.4		-23.7		-26.1		-22.6		-17.4		-16.9		-17.9			-1.0
資金繰り	良い		22.2		21.7		21.8		17.9		19.7		20.3		21.8		19.9			
	普通		54.0		54.0		54.8		56.5		52.6		53.2		55.7		54.4			
	悪い		23.8		24.3		23.4		25.6		27.7		26.5		22.5		25.8			
	D・I		-1.6		-2.6		-1.7		-7.7		-8.0		-6.1		-0.7		-5.9			-5.2
雇用人員	増加		13.4		14.1		17.3		13.4		12.4		12.6		17.1		11.5			
	変らず		74.1		73.3		68.8		72.8		73.9		72.0		69.6		75.7			
	減少		12.5		12.5		13.9		13.8		13.7		15.3		13.3		12.8			
	D・I		0.9		1.6		3.4		-0.4		-1.3		-2.7		3.8		-1.3			-5.1
有効回答事業所数		855		810		906		863		892		871		769		866				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	26年 10～12月期	27年 1～3月期	27年 4～6月期	27年 7～9月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	51.3	48.9	50.5	55.1	55.4	51.6	53.8	56.2
	利幅の縮小	37.2	37.8	36.6	37.4	36.4	34.2	34.3	33.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.8	5.8	5.3	5.3	5.7	6.2	6.4	7.0
	同業者間の競争の激化	30.6	29.9	29.7	26.8	26.4	30.0	29.5	25.7
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.5	1.5	1.1	0.9	0.1	0.3	1.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.0	11.7	7.8	7.7	7.5	8.4	6.6	6.0
	仕入先からの値上げ要請	12.8	13.3	12.1	12.1	14.6	15.3	12.4	11.0
	人件費の増加	18.5	20.9	22.5	20.7	19.1	20.2	24.8	24.0
	原材料高(材料価格の上昇)	11.9	12.6	15.3	15.0	15.5	13.7	13.3	12.4
	人件費以外の経費の増加	13.8	14.1	14.6	13.7	11.2	11.7	12.5	12.5
	技術力・製品開発力の不足	5.4	5.3	7.2	6.1	6.2	7.0	6.9	7.0
	合理化の不足	3.2	3.4	3.4	2.1	2.6	3.0	2.1	3.1
	取引先・顧客の減少	15.0	12.7	10.7	13.8	13.2	11.7	13.1	12.1
	商圏人口の減少	2.3	1.8	1.9	2.2	2.4	2.3	2.1	2.6
	親企業の縮小・撤退	1.0	1.6	0.9	1.2	1.3	1.0	0.8	1.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.7	3.8	4.1	3.4	2.8	2.7	5.2	3.8
	代金回収の悪化	3.7	2.0	2.1	2.1	1.3	2.6	1.2	2.0
	宣伝力・情報力の不足	7.7	6.9	5.3	4.7	4.6	7.4	5.7	6.8
	人材育成の困難	18.6	16.7	19.4	19.0	18.0	20.1	18.8	21.8
	後継者の不足	8.3	6.8	8.3	8.7	8.5	9.2	9.0	9.7
	為替レートの変動	8.0	8.1	6.1	8.3	11.5	6.9	8.3	7.8
その他	1.2	3.0	3.0	2.3	3.4	2.7	2.8	3.3	
重点経営 施策	販路を広げる	49.4	49.2	47.7	47.4	46.9	46.9	50.8	49.5
	提携先を見つける	11.7	11.1	11.6	10.7	12.0	11.6	9.3	11.4
	取扱商品の見直し・充実をする	27.1	25.5	24.2	25.7	25.3	27.5	22.2	22.1
	店舗・設備を改装・拡充する	6.0	4.9	6.8	7.0	6.6	5.3	7.2	6.4
	不動産の有効活用を図る	6.7	5.6	5.3	4.8	6.3	5.0	5.1	6.1
	宣伝・広報を強化する	13.1	11.9	11.2	10.2	11.8	9.6	10.6	10.0
	情報力を強化する	15.9	15.0	15.1	14.8	14.5	15.8	16.1	14.1
	技術力を高める	14.6	16.9	14.8	13.5	14.1	15.3	15.9	15.4
	製品開発力を強化する	11.7	11.7	9.6	10.5	10.2	9.9	8.0	9.3
	IT化・機械化を推進する	3.0	2.0	1.5	2.8	3.4	2.0	3.8	3.1
	省エネルギー化を推進する	1.1	1.4	1.2	2.5	1.1	1.1	1.8	1.4
	新しい事業を始める	9.3	9.1	7.8	7.7	9.2	7.3	7.5	8.6
	人件費を節減する	10.7	8.3	9.1	10.2	8.5	8.3	8.9	9.0
	人件費以外の経費を節減する	16.7	18.2	20.0	20.0	19.7	18.1	16.5	19.4
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.2	7.0	7.5	8.0	8.2	7.3	6.1	6.7
	事業を整理・縮小する	3.3	5.0	5.5	4.6	4.1	4.8	4.3	3.4
	人材を確保する	22.9	23.0	22.8	24.7	21.9	26.7	23.1	29.1
	人材育成を強化する	19.3	21.8	22.4	20.9	20.3	22.2	24.7	22.1
	労働条件を改善する	1.6	1.5	1.5	1.5	2.2	1.7	2.3	2.9
	後継者を育成する	6.9	7.7	9.1	7.5	7.6	9.6	9.2	8.1
	資金調達(融資)を図る	6.5	4.5	6.1	5.8	5.9	5.7	4.3	5.6
資金繰りを改善する	9.8	9.5	9.1	9.1	8.2	7.5	10.7	8.4	
その他	0.7	0.9	1.2	1.0	1.3	1.2	1.5	0.9	
有効回答事業所数		855	810	906	863	892	871	769	866

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	34.4	23.8	39.3	25.4	21.9	28.0	25.4	25.6	23.4	26.3	35.9	20.6	14.9	21.8	20.2	25.5			22.5
	普通	45.6	61.5	45.8	57.1	35.9	44.9	41.2	55.0	39.3	46.5	38.5	44.9	50.0	50.4	47.9	41.5			50.8
	悪い	20.0	14.8	15.0	17.5	42.2	27.1	33.3	19.4	37.4	27.2	25.6	34.6	35.1	27.7	31.9	33.0			26.7
	D・I	14.4	9.0	24.3	7.9	-20.3	0.9	-7.9	6.2	-14.0	-0.9	10.3	-14.0	-20.2	-5.9	-11.8	-7.4	8.4		-4.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.9		95.2		89.3		89.7		95.8		90.5		85.7		90.9				
	海外需要(売上)の動向	5.1		4.8		3.6		6.9		8.3		7.1		0.0		0.0				
	販売価格の動向	30.8		31.0		32.1		24.1		37.5		23.8		28.6		36.4				
	仕入価格の動向	17.9		11.9		21.4		17.2		33.3		19.0		21.4		22.7				
	仕入れ以外のコストの動向	10.3		11.9		14.3		17.2		16.7		9.5		7.1		9.1				
	資金繰り・資金調達の動向	41.0		26.2		35.7		41.4		20.8		14.3		42.9		45.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.6		0.0		7.1		6.9		12.5		0.0		7.1		0.0				
	為替レート動向	0.0		2.4		0.0		3.4		0.0		2.4		7.1		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		4.8		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		4.5				
	その他	7.7		0.0		7.1		3.4		0.0		7.1		14.3		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		62.5		74.1		70.3		72.5		82.8		79.3		88.6				
	海外需要(売上)の動向	5.0		6.3		0.0		8.1		2.5		3.4		3.4		2.9				
	販売価格の動向	45.0		43.8		42.6		43.2		37.5		37.9		37.9		45.7				
	仕入価格の動向	40.0		50.0		50.0		51.4		47.5		55.2		51.7		42.9				
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		37.5		27.8		37.8		30.0		20.7		24.1		34.3				
	資金繰り・資金調達の動向	35.0		37.5		20.4		13.5		17.5		34.5		27.6		34.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.0		0.0		0.0		0.0		2.5		0.0		3.4		0.0				
	為替レート動向	5.0		6.3		1.9		5.4		10.0		6.9		3.4		5.7				
	税制・会計制度の動向	15.0		6.3		13.0		13.5		7.5		13.8		0.0		8.6				
	その他	0.0		0.0		7.4		2.7		2.5		3.4		6.9		2.9				
売上高 前期比	増加	38.1		45.8		23.3		36.8		28.3		42.9		19.1		30.0				
	変らず	36.5		32.7		27.9		28.9		32.1		28.6		31.9		36.7				
	減少	25.4		21.5		48.8		34.2		39.6		28.6		48.9		33.3				
	D・I	12.7		24.3		-25.6		2.6		-11.3		14.3		-29.8		-3.3		26.5		
前年 同月比	増加	38.1		45.8		32.6		34.2		25.2		28.6		23.7		29.2				
	変らず	36.5		29.0		29.5		26.3		31.8		31.9		35.5		33.3				
	減少	25.4		25.2		38.0		39.5		43.0		39.5		40.9		37.5				
	D・I	12.7		20.6		-5.4		-5.3		-17.8		-10.9		-17.2		-8.3		8.9		
経常 利益	増加	25.4		34.0		18.6		24.6		19.6		31.4		14.9		21.0				
	変らず	46.8		43.4		28.7		30.7		34.6		33.9		36.2		40.3				
	減少	27.8		22.6		52.7		44.7		45.8		34.7		48.9		38.7				
	D・I	-2.4		11.3		-34.1		-20.2		-26.2		-3.4		-34.0		-17.6		16.4		
資金繰り	良い	25.4		29.9		25.0		21.1		19.8		26.1		22.3		21.8				
	普通	52.4		49.5		57.0		56.1		50.9		49.6		52.1		54.6				
	悪い	22.2		20.6		18.0		22.8		29.2		24.4		25.5		23.5				
	D・I	3.2		9.3		7.0		-1.8		-9.4		1.7		-3.2		-1.7		1.5		
雇用 人員	増加	13.5		18.7		23.3		18.4		18.9		15.1		25.5		7.6				
	変らず	71.4		68.2		61.2		69.3		64.2		70.6		55.3		76.5				
	減少	15.1		13.1		15.5		12.3		17.0		14.3		19.1		16.0				
	D・I	-1.6		5.6		7.8		6.1		1.9		0.8		6.4		-8.4		-14.8		
有効回答事業所数			126		107		129		114		107		119		94		120			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		25年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		
			10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	44.1		33.0		45.3		44.7		45.8		39.5		52.3		49.0	
	利幅の縮小	53.9		49.1		39.8		39.5		40.2		39.5		51.2		35.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9		6.6		4.7		3.5		4.7		3.4		4.7		8.7	
	同業者間の競争の激化	36.3		34.0		33.6		36.8		28.0		31.1		31.4		30.8	
	輸入製品との競争の激化	1.0		1.9		0.8		0.0		0.9		0.8		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.7		20.8		10.2		13.2		14.0		8.4		8.1		14.4	
	仕入先からの値上げ要請	12.7		17.9		12.5		7.9		18.7		18.5		5.8		4.8	
	人件費の増加	25.5		23.6		36.7		29.8		25.2		20.2		27.9		24.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	8.8		15.1		16.4		11.4		16.8		16.8		18.6		12.5	
	人件費以外の経費の増加	19.6		12.3		12.5		14.9		9.3		15.1		10.5		7.7	
	技術力・製品開発力の不足	4.9		6.6		5.5		5.3		7.5		5.0		5.8		9.6	
	合理化の不足	1.0		0.9		3.9		2.6		3.7		0.8		2.3		2.9	
	取引先・顧客の減少	8.8		4.7		3.9		10.5		5.6		5.9		12.8		6.7	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		2.9	
	親企業の縮小・撤退	2.0		0.9		1.6		2.6		3.7		0.8		0.0		1.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		1.9		1.6		1.8		0.0		1.7		0.0		1.0	
	代金回収の悪化	2.0		1.9		3.9		0.9		0.9		4.2		2.3		2.9	
	宣伝力・情報力の不足	2.9		0.9		0.8		1.8		1.9		4.2		3.5		3.8	
	人材育成の困難	24.5		28.3		30.5		27.2		20.6		38.7		23.3		36.5	
	後継者の不足	15.7		8.5		12.5		13.2		18.7		16.0		16.3		19.2	
為替レートの変動	1.0		1.9		1.6		0.9		0.9		0.8		0.0		1.9		
その他	1.0		1.9		0.0		2.6		2.8		3.4		2.3		1.9		
重点経営施策	販路を広げる	44.1		43.4		42.6		45.1		39.6		35.6		52.3		40.4	
	提携先を見つける	8.8		10.4		11.6		14.2		13.2		11.0		12.8		15.4	
	取扱商品の見直し・充実をする	10.8		10.4		14.7		16.8		11.3		16.1		5.8		12.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0		0.9		0.8		1.8		0.9		0.0		2.3		0.0	
	不動産の有効活用を図る	2.9		4.7		3.9		3.5		4.7		1.7		2.3		1.9	
	宣伝・広報を強化する	4.9		2.8		4.7		3.5		6.6		3.4		7.0		7.7	
	情報力を強化する	19.6		9.4		14.0		12.4		17.0		16.9		18.6		18.3	
	技術力を高める	38.2		38.7		30.2		32.7		39.6		34.7		38.4		39.4	
	製品開発力を強化する	6.9		7.5		4.7		6.2		3.8		5.1		1.2		2.9	
	IT化・機械化を推進する	2.9		0.9		1.6		0.0		0.9		1.7		1.2		1.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.9		0.8		2.7		0.9		2.5		1.2		1.0	
	新しい事業を始める	10.8		4.7		5.4		6.2		6.6		5.9		3.5		4.8	
	人件費を節減する	5.9		5.7		3.9		8.0		9.4		7.6		5.8		9.6	
	人件費以外の経費を節減する	23.5		26.4		22.5		23.0		23.6		19.5		19.8		15.4	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.9		6.6		8.5		8.8		7.5		11.0		5.8		7.7	
	事業を整理・縮小する	2.9		2.8		7.0		4.4		2.8		5.9		4.7		1.0	
	人材を確保する	43.1		37.7		34.9		35.4		32.1		48.3		33.7		46.2	
	人材育成を強化する	23.5		32.1		32.6		29.2		32.1		27.1		32.6		26.9	
	労働条件を改善する	2.9		3.8		0.0		1.8		1.9		1.7		3.5		4.8	
	後継者を育成する	6.9		9.4		13.2		11.5		9.4		11.9		9.3		14.4	
資金調達(融資)を図る	4.9		3.8		4.7		3.5		2.8		4.2		4.7		2.9		
資金繰りを改善する	12.7		11.3		8.5		8.0		7.5		6.8		8.1		7.7		
その他	1.0		0.9		0.8		0.0		0.0		1.7		2.3		0.0		
有効回答事業所数			126		107		129		114		107		119		94		120

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		32.6	17.9	35.4	22.8	24.3	21.9	12.1	21.5	25.2	14.1	26.7	15.7	22.1	16.2	12.4	20.0		18.9
	普通		35.9	54.7	33.3	45.7	26.2	42.7	40.4	47.7	24.3	49.5	34.3	42.6	31.6	47.6	50.5	49.5		50.0
	悪い		31.5	27.4	31.3	31.5	49.5	35.4	47.5	30.8	50.5	36.4	39.0	41.7	46.3	36.2	37.1	30.5		31.1
	D・I		1.1	-9.4	4.2	-8.7	-25.2	-13.5	-35.4	-9.3	-25.2	-22.2	-12.4	-25.9	-24.2	-20.0	-24.8	-10.5	-0.6	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		93.3		96.7		88.0		100.0		85.2		96.4		100.0		91.7			
	海外需要(売上)の動向		13.3		20.0		36.0		33.3		33.3		32.1		10.0		16.7			
	販売価格の動向		26.7		23.3		20.0		41.7		18.5		25.0		20.0		16.7			
	仕入価格の動向		16.7		6.7		12.0		33.3		14.8		3.6		25.0		8.3			
	仕入れ以外のコストの動向		3.3		10.0		20.0		0.0		3.7		7.1		5.0		8.3			
	資金繰り・資金調達の動向		26.7		30.0		24.0		33.3		29.6		32.1		25.0		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向		3.3		0.0		4.0		0.0		3.7		3.6		10.0		0.0			
	為替レート		30.0		3.3		12.0		0.0		18.5		3.6		5.0		8.3			
	税制・会計制度の動向		0.0		3.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他		0.0		3.3		4.0		0.0		7.4		0.0		0.0		16.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		88.5		79.3		86.5		80.4		88.9		82.9		90.2		92.1			
	海外需要(売上)の動向		3.8		6.9		3.8		6.5		13.0		0.0		9.8		5.3			
	販売価格の動向		50.0		51.7		42.3		56.5		38.9		41.5		39.0		34.2			
	仕入価格の動向		61.5		41.4		51.9		50.0		51.9		48.8		53.7		44.7			
	仕入れ以外のコストの動向		7.7		24.1		19.2		17.4		13.0		24.4		26.8		15.8			
	資金繰り・資金調達の動向		34.6		24.1		23.1		26.1		22.2		29.3		26.8		28.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		1.9		0.0		1.9		2.4		0.0		7.9			
	為替レート		19.2		10.3		11.5		6.5		14.8		14.6		7.3		7.9			
	税制・会計制度の動向		0.0		3.4		13.5		8.7		5.6		4.9		9.8		2.6			
	その他		3.8		6.9		9.6		4.3		9.3		4.9		4.9		2.6			
売上高 前期比	増加		32.6		38.5		25.2		22.2		30.6		31.4		29.5		22.6			
	変らず		33.7		24.0		16.8		31.3		20.4		28.6		25.3		41.5			
	減少		33.7		37.5		57.9		46.5		49.1		40.0		45.3		35.8			
	D・I		-1.1		1.0		-32.7		-24.2		-18.5		-8.6		-15.8		-13.2			2.6
売上高 前年同期比	増加		35.9		41.7		29.9		21.2		25.0		23.8		34.7		29.2			
	変らず		27.2		27.1		19.6		33.3		17.6		25.7		24.2		33.0			
	減少		37.0		31.3		50.5		45.5		57.4		50.5		41.1		37.7			
	D・I		-1.1		10.4		-20.6		-24.2		-32.4		-26.7		-6.3		-8.5			-2.2
経常利益	増加		29.3		33.3		25.2		16.3		20.4		28.2		14.7		19.0			
	変らず		30.4		29.2		18.7		30.6		26.9		28.2		33.7		37.1			
	減少		40.2		37.5		56.1		53.1		52.8		43.7		51.6		43.8			
	D・I		-10.9		-4.2		-30.8		-36.7		-32.4		-15.5		-36.8		-24.8			12.0
資金繰り	良い		20.9		24.0		18.7		17.3		17.6		18.3		17.9		20.8			
	普通		51.6		49.0		49.5		56.1		51.9		49.0		55.8		49.1			
	悪い		27.5		27.1		31.8		26.5		30.6		32.7		26.3		30.2			
	D・I		-6.6		-3.1		-13.1		-9.2		-13.0		-14.4		-8.4		-9.4			-1.0
雇用人員	増加		15.4		21.9		20.6		16.3		10.2		9.5		17.9		11.3			
	変らず		75.8		66.7		64.5		68.4		86.1		74.3		68.4		77.4			
	減少		8.8		11.5		15.0		15.3		3.7		16.2		13.7		11.3			
	D・I		6.6		10.4		5.6		1.0		6.5		-6.7		4.2		0.0			-4.2
有効回答事業所数		92		96		107		99		108		105		95		106				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	25年		26年		26年		26年		27年		27年		27年			
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	55.3		54.5		57.0		62.2		61.9		59.4		58.0		60.2	
	利幅の縮小	40.0		40.9		41.1		34.7		35.2		35.6		33.0		31.2	
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.2		2.3		4.7		5.1		3.8		1.0		4.5		2.2	
	同業者間の競争の激化	24.7		34.1		29.9		27.6		23.8		26.7		30.7		24.7	
	輸入製品との競争の激化	1.2		2.3		6.5		4.1		0.0		0.0		1.1		3.2	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	21.2		19.3		13.1		11.2		10.5		12.9		8.0		9.7	
	仕入先からの値上げ要請	11.8		12.5		9.3		13.3		12.4		12.9		21.6		12.9	
	人件費の増加	12.9		20.5		17.8		16.3		11.4		19.8		17.0		20.4	
	原材料高(材料価格の上昇)	15.3		13.6		19.6		22.4		26.7		22.8		22.7		17.2	
	人件費以外の経費の増加	10.6		10.2		4.7		10.2		5.7		8.9		9.1		11.8	
	技術力・製品開発力の不足	15.3		6.8		14.0		9.2		13.3		6.9		9.1		8.6	
	合理化の不足	5.9		4.5		1.9		3.1		3.8		1.0		2.3		1.1	
	取引先・顧客の減少	17.6		14.8		11.2		11.2		14.3		16.8		12.5		9.7	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1	
	親企業の縮小・撤退	1.2		2.3		1.9		1.0		1.0		3.0		1.1		3.2	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5		2.3		6.5		3.1		1.9		2.0		3.4		4.3	
	代金回収の悪化	7.1		1.1		2.8		5.1		2.9		2.0		0.0		3.2	
	宣伝力・情報力の不足	8.2		2.3		6.5		6.1		5.7		6.9		3.4		4.3	
	人材育成の困難	11.8		14.8		19.6		20.4		16.2		20.8		15.9		16.1	
	後継者の不足	9.4		9.1		6.5		6.1		10.5		7.9		8.0		11.8	
為替レートの変動	8.2		6.8		5.6		8.2		11.4		6.9		8.0		9.7		
その他	2.4		2.3		4.7		1.0		2.9		2.0		2.3		3.2		
重点経営施策	販路を広げる	62.4		58.4		62.6		62.9		59.3		57.3		59.1		59.6	
	提携先を見つける	10.6		9.0		13.1		11.3		11.1		14.6		6.8		12.8	
	取扱い商品の見直し・充実をする	36.5		31.5		30.8		30.9		33.3		32.0		26.1		22.3	
	店舗・設備を改装・拡充する	2.4		2.2		1.9		6.2		4.6		1.9		4.5		4.3	
	不動産の有効活用を図る	4.7		3.4		3.7		2.1		3.7		2.9		0.0		1.1	
	宣伝・広報を強化する	7.1		4.5		11.2		7.2		5.6		8.7		6.8		6.4	
	情報力を強化する	14.1		7.9		14.0		9.3		7.4		8.7		10.2		8.5	
	技術力を高める	15.3		28.1		21.5		17.5		20.4		21.4		26.1		18.1	
	製品開発力を強化する	30.6		20.2		26.2		25.8		23.1		28.2		19.3		19.1	
	IT化・機械化を推進する	3.5		1.1		0.0		6.2		4.6		1.0		2.3		2.1	
	省エネルギー化を推進する	2.4		1.1		0.0		2.1		0.9		0.0		3.4		1.1	
	新しい事業を始める	10.6		10.1		5.6		7.2		10.2		9.7		9.1		11.7	
	人件費を節減する	10.6		7.9		6.5		9.3		9.3		9.7		13.6		13.8	
	人件費以外の経費を節減する	5.9		12.4		13.1		13.4		15.7		11.7		14.8		22.3	
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.8		5.6		11.2		8.2		9.3		5.8		4.5		9.6	
	事業を整理・縮小する	5.9		10.1		10.3		5.2		5.6		3.9		6.8		5.3	
	人材を確保する	11.8		21.3		15.9		19.6		12.0		13.6		15.9		13.8	
	人材育成を強化する	18.8		22.5		20.6		19.6		18.5		22.3		22.7		20.2	
	労働条件を改善する	2.4		0.0		0.0		2.1		0.9		1.0		1.1		1.1	
	後継者を育成する	10.6		13.5		8.4		6.2		12.0		11.7		5.7		8.5	
資金調達(融資)を図る	4.7		4.5		3.7		9.3		5.6		5.8		4.5		5.3		
資金繰りを改善する	8.2		4.5		4.7		5.2		4.6		5.8		10.2		6.4		
その他	1.2		1.1		1.9		0.0		2.8		1.9		2.3		3.2		
有効回答事業所数		92		96		107		99		108		105		95		106	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	30.2	21.4	24.4	14.6	22.9	16.5	18.8	17.1	21.4	14.6	20.2	17.2	20.2	17.0	15.4	16.0			16.5
	普通	45.8	62.2	40.0	59.4	44.8	56.0	44.8	61.9	50.0	72.9	51.1	61.6	55.3	56.4	53.8	62.8			58.2
	悪い	24.0	16.3	35.6	26.0	32.4	27.5	36.5	21.0	28.6	12.5	28.7	21.2	24.5	26.6	30.8	21.3			25.3
	D・I	6.3	5.1	-11.1	-11.5	-9.5	-11.0	-17.7	-3.8	-7.1	2.1	-8.5	-4.0	-4.3	-9.6	-15.4	-5.3	-11.1		-8.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		63.2		82.6		55.6		52.4		57.9		44.4		63.6				
	海外需要(売上)の動向	35.7		21.1		30.4		44.4		28.6		26.3		50.0		18.2				
	販売価格の動向	7.1		5.3		21.7		27.8		14.3		26.3		5.6		0.0				
	仕入価格の動向	10.7		26.3		30.4		16.7		19.0		21.1		5.6		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		10.5		0.0		11.1		9.5		10.5		11.1		18.2				
	資金繰り・資金調達の動向	21.4		26.3		34.8		11.1		28.6		21.1		27.8		27.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	7.1		5.3		0.0		0.0		0.0		5.3		0.0		0.0				
	為替レート	42.9		26.3		21.7		33.3		47.6		36.8		50.0		9.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		10.5		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0		9.1				
	その他	0.0		5.3		4.3		11.1		9.5		10.5		11.1		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	68.2		76.7		67.6		68.6		78.6		74.1		72.2		80.0				
	海外需要(売上)の動向	50.0		30.0		29.4		31.4		28.6		33.3		22.2		28.0				
	販売価格の動向	27.3		36.7		23.5		37.1		32.1		29.6		50.0		28.0				
	仕入価格の動向	50.0		43.3		32.4		40.0		57.1		22.2		27.8		8.0				
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		16.7		26.5		22.9		14.3		14.8		16.7		24.0				
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		20.0		20.6		5.7		17.9		7.4		16.7		16.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		2.9		8.6		0.0		3.7		0.0		16.0				
	為替レート	22.7		3.3		8.8		14.3		32.1		11.1		22.2		12.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		6.7		5.9		2.9		0.0		0.0		0.0		8.0				
	その他	9.1		6.7		5.9		5.7		3.6		3.7		11.1		8.0				
売上高 前期比	増加	33.3		31.9		24.8		22.9		29.3		23.4		20.4		20.9				
	変らず	39.6		27.5		37.1		36.5		41.4		38.3		52.7		48.4				
	減少	27.1		40.7		38.1		40.6		29.3		38.3		26.9		30.8				
	D・I	6.3		-8.8		-13.3		-17.7		0.0		-14.9		-6.5		-9.9				-3.4
前年 同期比	増加	39.6		35.2		23.8		19.8		27.3		25.5		24.7		17.6				
	変らず	33.3		27.5		30.2		30.2		34.3		39.4		41.9		38.5				
	減少	27.1		37.4		40.0		50.0		38.4		35.1		33.3		44.0				
	D・I	12.5		-2.2		-16.2		-30.2		-11.1		-9.6		-8.6		-26.4				-17.8
経常 利益	増加	26.0		22.0		23.8		23.2		29.3		22.1		22.6		17.6				
	変らず	38.5		33.0		38.1		31.6		35.4		33.7		53.8		46.2				
	減少	35.4		45.1		38.1		45.3		35.4		44.2		23.7		36.3				
	D・I	-9.4		-23.1		-14.3		-22.1		-6.1		-22.1		-1.1		-18.7				-17.6
資金繰り	良い	20.8		15.4		21.0		22.1		24.2		20.0		20.2		20.9				
	普通	56.3		65.9		65.7		60.0		59.6		55.8		68.1		65.9				
	悪い	22.9		18.7		13.3		17.9		16.2		24.2		11.7		13.2				
	D・I	-2.1		-3.3		7.6		4.2		8.1		-4.2		8.5		7.7				-0.8
雇用 人員	増加	14.6		15.4		17.3		12.6		10.1		16.0		13.8		14.3				
	変らず	67.7		72.5		70.2		74.7		73.7		69.1		77.7		74.7				
	減少	17.7		12.1		12.5		12.6		16.2		14.9		8.5		11.0				
	D・I	-3.1		3.3		4.8		0.0		-6.1		1.1		5.3		3.3				-2.0
有効回答事業所数			96		91		105		96		99		95		94		91			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	26年 10～12月期	27年 1～3月期	27年 4～6月期	27年 7～9月期
経営上の 問題点	売上停滞・減少	42.9	49.4	47.6	51.6	48.5	55.3	53.2	62.9
	利幅の縮小	28.6	40.5	38.8	41.9	28.3	29.8	29.9	25.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.0	3.8	0.0	2.2	3.0	2.1	5.2	4.3
	同業者間の競争の激化	35.7	31.6	29.1	33.3	28.3	33.0	24.7	21.4
	輸入製品との競争の激化	2.4	1.3	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.4
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.7	11.4	4.9	5.4	10.1	11.7	10.4	2.9
	仕入先からの値上げ要請	8.3	13.9	12.6	11.8	11.1	9.6	3.9	4.3
	人件費の増加	31.0	22.8	20.4	25.8	21.2	19.1	33.8	31.4
	原材料高(材料価格の上昇)	8.3	12.7	15.5	12.9	11.1	2.1	6.5	0.0
	人件費以外の経費の増加	6.0	22.8	20.4	20.4	13.1	19.1	18.2	18.6
	技術力・製品開発力の不足	1.2	2.5	3.9	2.2	2.0	1.1	1.3	2.9
	合理化の不足	3.6	6.3	7.8	1.1	7.1	2.1	3.9	5.7
	取引先・顧客の減少	10.7	13.9	7.8	8.6	8.1	8.5	15.6	15.7
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.2	5.1	1.0	2.2	1.0	2.1	1.3	1.4
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.4	1.3	0.0	0.0	3.0	1.1	2.6	5.7
	代金回収の悪化	4.8	2.5	1.9	3.2	0.0	1.1	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	3.6	5.1	1.9	0.0	1.0	3.2	3.9	1.4
	人材育成の困難	32.1	17.7	19.4	15.1	28.3	18.1	18.2	24.3
	後継者の不足	6.0	5.1	14.6	10.8	9.1	7.4	7.8	8.6
	為替レートの変動	13.1	5.1	8.7	10.8	18.2	14.9	13.0	14.3
その他	0.0	1.3	2.9	2.2	3.0	2.1	3.9	4.3	
重点経営 施策	販路を広げる	46.4	57.0	49.5	42.4	41.4	50.0	46.8	55.6
	提携先を見つける	17.9	8.9	10.9	9.8	10.1	11.7	9.1	9.7
	取扱い商品の見直し・充実をする	15.5	13.9	15.8	12.0	17.2	13.8	13.0	11.1
	店舗・設備を改装・拡充する	3.6	2.5	2.0	5.4	4.0	1.1	6.5	1.4
	不動産の有効活用を図る	4.8	1.3	5.9	3.3	3.0	2.1	0.0	1.4
	宣伝・広報を強化する	3.6	5.1	3.0	2.2	4.0	3.2	0.0	8.3
	情報力を強化する	13.1	19.0	18.8	19.6	17.2	18.1	10.4	19.4
	技術力を高める	9.5	11.4	12.9	9.8	10.1	10.6	11.7	6.9
	製品開発力を強化する	2.4	2.5	2.0	1.1	1.0	1.1	3.9	2.8
	IT化・機械化を推進する	8.3	6.3	4.0	4.3	5.1	2.1	7.8	5.6
	省エネルギー化を推進する	2.4	2.5	3.0	7.6	3.0	2.1	2.6	2.8
	新しい事業を始める	8.3	10.1	9.9	4.3	13.1	8.5	11.7	11.1
	人件費を節減する	20.2	13.9	13.9	17.4	11.1	12.8	14.3	9.7
	人件費以外の経費を節減する	23.8	39.2	30.7	31.5	30.3	25.5	28.6	31.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.8	2.5	5.0	6.5	3.0	3.2	2.6	5.6
	事業を整理・縮小する	3.6	3.8	4.0	2.2	3.0	2.1	5.2	0.0
	人材を確保する	34.5	29.1	24.8	29.3	29.3	29.8	22.1	37.5
	人材育成を強化する	23.8	19.0	27.7	17.4	25.3	23.4	24.7	20.8
	労働条件を改善する	1.2	3.8	3.0	3.3	5.1	3.2	3.9	2.8
	後継者を育成する	6.0	8.9	12.9	12.0	12.1	9.6	11.7	6.9
	資金調達(融資)を図る	4.8	2.5	5.9	5.4	5.1	4.3	1.3	2.8
資金繰りを改善する	4.8	11.4	7.9	9.8	5.1	10.6	11.7	5.6	
その他	1.2	1.3	2.0	3.3	3.0	2.1	3.9	1.4	
有効回答事業所数		96	91	105	96	99	95	94	91

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	20.6	28.4	41.7	37.4	22.7	32.3	21.7	23.0	26.5	25.2	29.2	19.5	22.6	25.8	30.5	25.8			24.0
	普通	61.7	50.0	42.7	43.9	49.5	44.8	47.2	60.0	37.2	51.4	40.6	53.1	46.2	50.5	42.1	52.7			51.0
	悪い	17.8	21.6	15.6	18.7	27.8	22.9	31.1	17.0	36.3	23.4	30.2	27.4	31.2	23.7	27.4	21.5			25.0
	D・I	2.8	6.9	26.0	18.7	-5.2	9.4	-9.4	6.0	-9.7	1.9	-1.0	-8.0	-8.6	2.1	3.2	4.3	11.8		-1.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		97.5		95.5		95.7		93.3		96.4		90.5		96.6				
	海外需要(売上)の動向	5.6		10.0		4.5		0.0		6.7		7.1		14.3		10.3				
	販売価格の動向	22.2		15.0		31.8		30.4		26.7		25.0		42.9		24.1				
	仕入価格の動向	11.1		10.0		13.6		8.7		20.0		14.3		9.5		13.8				
	仕入れ以外のコストの動向	5.6		5.0		9.1		8.7		6.7		0.0		0.0		6.9				
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		20.0		18.2		30.4		13.3		10.7		19.0		27.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		7.5		9.1		13.0		0.0		10.7		4.8		3.4				
	為替レート	11.1		2.5		0.0		8.7		0.0		0.0		14.3		3.4				
	税制・会計制度の動向	0.0		7.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4				
	その他	0.0		0.0		13.6		4.3		3.3		3.6		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		86.7		81.5		87.9		87.8		93.1		89.7		100.0				
	海外需要(売上)の動向	12.5		0.0		3.7		3.0		4.9		3.4		3.4		4.0				
	販売価格の動向	25.0		40.0		18.5		30.3		34.1		27.6		24.1		24.0				
	仕入価格の動向	6.3		26.7		25.9		27.3		22.0		20.7		20.7		28.0				
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		20.0		11.1		21.2		14.6		31.0		13.8		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	31.3		40.0		18.5		27.3		22.0		31.0		20.7		20.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		3.0		7.3		10.3		3.4		4.0				
	税制・会計制度の動向	6.3		0.0		22.2		6.1		7.3		3.4		6.9		0.0				
	その他	12.5		6.7		11.1		3.0		9.8		0.0		6.9		4.0				
売上高 前期比	増加	26.2		41.7		23.2		30.8		30.1		29.9		25.0		32.3				
	変らず	50.5		37.5		34.3		33.6		27.4		33.0		29.3		38.5				
	減少	23.4		20.8		42.4		35.5		42.5		37.1		45.7		29.2				
	D・I	2.8		20.8		-19.2		-4.7		-12.4		-7.2		-20.7		3.1		23.8		
前年 同月比	増加	33.6		38.5		32.3		32.7		31.9		33.0		31.5		32.3				
	変らず	34.6		31.3		36.4		26.2		16.8		26.8		31.5		29.2				
	減少	31.8		30.2		31.3		41.1		51.3		40.2		37.0		38.5				
	D・I	1.9		8.3		1.0		-8.4		-19.5		-7.2		-5.4		-6.3		-0.9		
経常 利益	増加	24.3		39.6		25.3		23.4		24.8		21.6		22.6		25.0				
	変らず	49.5		36.5		37.4		33.6		29.2		36.1		30.1		39.6				
	減少	26.2		24.0		37.4		43.0		46.0		42.3		47.3		35.4				
	D・I	-1.9		15.6		-12.1		-19.6		-21.2		-20.6		-24.7		-10.4		14.3		
資金繰り	良い	19.6		33.3		32.3		15.9		23.9		16.5		17.2		25.0				
	普通	59.8		51.0		50.5		69.2		46.9		57.7		65.6		52.1				
	悪い	20.6		15.6		17.2		15.0		29.2		25.8		17.2		22.9				
	D・I	-0.9		17.7		15.2		0.9		-5.3		-9.3		0.0		2.1		2.1		
雇用 人員	増加	17.8		12.5		26.0		16.8		18.6		19.6		28.0		18.8				
	変らず	70.1		76.0		65.0		64.5		63.7		68.0		57.0		62.5				
	減少	12.1		11.5		9.0		18.7		17.7		12.4		15.1		18.8				
	D・I	5.6		1.0		17.0		-1.9		0.9		7.2		12.9		0.0		-12.9		
有効回答事業所数		107		96		100		107		113		98		93		96				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	25年		26年		26年		26年		27年		27年		27年			
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	53.6		48.4		44.4		57.5		53.2		50.0		53.8		56.5	
	利幅の縮小	33.3		28.4		33.3		31.1		35.8		37.5		35.5		32.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6		4.2		4.0		5.7		4.6		6.3		3.2		2.2	
	同業者間の競争の激化	16.7		21.1		24.2		24.5		21.1		26.0		24.7		22.8	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	11.9		15.8		8.1		8.5		6.4		9.4		5.4		2.2	
	仕入先からの値上げ要請	4.8		5.3		5.1		3.8		5.5		4.2		7.5		4.3	
	人件費の増加	22.6		29.5		33.3		26.4		23.9		34.4		31.2		35.9	
	原材料高(材料価格の上昇)	2.4		4.2		3.0		2.8		4.6		1.0		1.1		2.2	
	人件費以外の経費の増加	14.3		16.8		12.1		11.3		12.8		12.5		16.1		14.1	
	技術力・製品開発力の不足	13.1		12.6		21.2		17.9		15.6		26.0		19.4		14.1	
	合理化の不足	1.2		2.1		3.0		0.9		0.0		0.0		1.1		1.1	
	取引先・顧客の減少	21.4		12.6		13.1		17.9		17.4		8.3		10.8		17.4	
	商圏人口の減少	1.2		0.0		1.0		0.9		1.8		1.0		1.1		2.2	
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.1		1.0		1.9		1.8		2.1		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2		2.1		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0		0.0	
	代金回収の悪化	1.2		2.1		1.0		0.0		0.0		2.1		1.1		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	10.7		7.4		10.1		8.5		6.4		12.5		15.1		9.8	
	人材育成の困難	26.2		30.5		21.2		25.5		27.5		28.1		23.7		31.5	
	後継者の不足	6.0		9.5		10.1		8.5		5.5		5.2		7.5		6.5	
為替レートの変動	2.4		2.1		0.0		3.8		8.3		4.2		5.4		2.2		
その他	1.2		3.2		3.0		0.0		4.6		0.0		3.2		3.3		
重点経営施策	販路を広げる	59.5		43.8		53.5		53.8		55.4		53.1		52.7		54.3	
	提携先を見つける	20.2		21.9		19.2		14.2		19.6		24.0		12.9		25.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	22.6		20.8		13.1		14.2		13.4		13.5		18.3		23.9	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.2		2.1		1.0		1.9		1.8		2.1		0.0		1.1	
	不動産の有効活用を図る	1.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.1	
	宣伝・広報を強化する	10.7		12.5		13.1		10.4		13.4		12.5		14.0		10.9	
	情報力を強化する	13.1		9.4		10.1		11.3		8.0		12.5		23.7		6.5	
	技術力を高める	31.0		30.2		25.3		20.8		22.3		29.2		25.8		21.7	
	製品開発力を強化する	13.1		18.8		14.1		14.2		12.5		9.4		10.8		13.0	
	IT化・機械化を推進する	0.0		3.1		2.0		2.8		5.4		3.1		2.2		3.3	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	9.5		15.6		12.1		14.2		14.3		10.4		9.7		3.3	
	人件費を節減する	8.3		5.2		8.1		6.6		8.9		6.3		5.4		3.3	
	人件費以外の経費を節減する	13.1		7.3		12.1		13.2		14.3		10.4		11.8		9.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.4		5.2		1.0		2.8		1.8		1.0		4.3		2.2	
	事業を整理・縮小する	2.4		3.1		2.0		6.6		2.7		3.1		2.2		1.1	
	人材を確保する	31.0		34.4		42.4		34.9		34.8		40.6		32.3		42.4	
	人材育成を強化する	23.8		28.1		24.2		28.3		17.0		26.0		28.0		29.3	
	労働条件を改善する	0.0		0.0		1.0		0.0		0.9		2.1		3.2		5.4	
	後継者を育成する	4.8		4.2		9.1		6.6		8.9		6.3		4.3		2.2	
資金調達(融資)を図る	8.3		0.0		6.1		2.8		4.5		4.2		5.4		6.5		
資金繰りを改善する	4.8		6.3		7.1		8.5		7.1		6.3		9.7		9.8		
その他	0.0		1.0		1.0		0.0		0.9		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数		107		96		100		107		113		98		93		96	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
業 況	良い		31.6	30.1	34.0	28.8	24.2	20.6	21.1	25.8	16.8	17.9	22.0	14.4	19.8	19.5	21.5	19.8		24.0
	普通		46.2	46.3	32.1	52.5	36.7	48.6	39.8	49.2	45.6	55.3	43.1	52.0	35.4	47.2	38.8	50.0		40.5
	悪い		22.2	23.6	34.0	18.6	39.2	30.8	39.0	25.0	37.6	26.8	35.0	33.6	44.8	33.3	39.7	30.2		35.5
	D・I		9.4	6.5	0.0	10.2	-15.0	-10.3	-17.9	0.8	-20.8	-8.9	-13.0	-19.2	-25.0	-13.8	-18.2	-10.4	6.8	-11.6
『良い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向		93.9		83.3		86.2		84.0		81.0		92.6		84.2		78.3			
	海外需要(売上)の動向		18.2		16.7		17.2		16.0		19.0		11.1		21.1		21.7			
	販売価格の動向		18.2		33.3		10.3		32.0		19.0		33.3		36.8		34.8			
	仕入価格の動向		12.1		19.4		10.3		16.0		14.3		7.4		26.3		39.1			
	仕入れ以外のコストの動向		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		11.1		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向		21.2		16.7		27.6		24.0		19.0		3.7		21.1		30.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向		15.2		2.8		10.3		4.0		0.0		3.7		15.8		21.7			
	為替レート		27.3		11.1		13.8		8.0		28.6		14.8		10.5		13.0			
	税制・会計制度の動向		0.0		8.3		0.0		0.0		4.8		3.7		0.0		0.0			
	その他		0.0		2.8		6.9		4.0		4.8		0.0		5.3		0.0			
『悪い』と 回答した 判断理由	国内需要(売上)の動向		80.0		74.3		73.9		84.8		82.2		92.7		74.4		84.4			
	海外需要(売上)の動向		16.0		20.0		6.5		2.2		4.4		4.9		14.0		11.1			
	販売価格の動向		44.0		28.6		45.7		41.3		33.3		36.6		46.5		28.9			
	仕入価格の動向		44.0		45.7		41.3		41.3		48.9		53.7		46.5		42.2			
	仕入れ以外のコストの動向		20.0		8.6		13.0		21.7		15.6		7.3		25.6		24.4			
	資金繰り・資金調達の動向		16.0		20.0		15.2		15.2		24.4		19.5		16.3		26.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		2.9		0.0		2.2		2.2		0.0		0.0		6.7			
	為替レート		28.0		34.3		19.6		43.5		46.7		24.4		16.3		26.7			
	税制・会計制度の動向		8.0		2.9		8.7		4.3		2.2		0.0		4.7		0.0			
	その他		0.0		2.9		8.7		4.3		4.4		4.9		2.3		2.2			
前 期 高 比	増加		43.6		29.0		32.2		27.6		26.6		26.8		27.1		26.4			
	変らず		31.6		30.8		26.3		24.4		36.3		30.9		24.0		37.2			
	減少		24.8		40.2		41.5		48.0		37.1		42.3		49.0		36.4			
	D・I		18.8		-11.2		-9.3		-20.3		-10.5		-15.4		-21.9		-9.9		12.0	
前 年 同 期 高 比	増加		43.2		41.1		37.5		37.4		28.0		32.5		31.3		28.9			
	変らず		28.0		22.4		24.2		16.3		23.2		26.0		17.7		32.2			
	減少		28.8		36.4		38.3		46.3		48.8		41.5		51.0		38.8			
	D・I		14.4		4.7		-0.8		-8.9		-20.8		-8.9		-19.8		-9.9		9.9	
経 常 利 益	増加		34.7		27.1		25.0		22.0		24.2		23.0		22.9		21.8			
	変らず		30.5		30.8		29.2		28.5		29.0		31.1		30.2		37.0			
	減少		34.7		42.1		45.8		49.6		46.8		45.9		46.9		41.2			
	D・I		0.0		-15.0		-20.8		-27.6		-22.6		-23.0		-24.0		-19.3		4.7	
資 金 繰 り	良い		26.3		25.5		21.7		19.5		17.6		19.7		25.0		18.5			
	普通		53.4		50.0		57.5		54.5		56.0		53.3		53.1		53.8			
	悪い		20.3		24.5		20.8		26.0		26.4		27.0		21.9		27.7			
	D・I		5.9		0.9		0.8		-6.5		-8.8		-7.4		3.1		-9.2		-12.3	
雇 用 人 員	増加		16.1		13.1		16.1		14.0		11.2		12.5		21.9		12.7			
	変らず		73.7		75.7		72.0		75.2		77.6		76.7		64.6		78.8			
	減少		10.2		11.2		11.9		10.7		11.2		10.8		13.5		8.5			
	D・I		5.9		1.9		4.2		3.3		0.0		1.7		8.3		4.2		-4.1	
有効回答事業所数		118		107		120		123		125		123		96		121				

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	48.1		48.6		49.2		52.8		56.8		53.8		58.5		62.6	
	利幅の縮小	38.5		35.5		40.0		42.3		38.4		34.5		34.0		37.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.7		6.5		5.0		1.6		4.8		5.9		6.4		5.1	
	同業者間の競争の激化	32.7		31.8		30.8		23.6		28.0		33.6		27.7		30.3	
	輸入製品との競争の激化	2.9		3.7		1.7		3.3		2.4		0.0		1.1		4.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	13.5		14.0		10.8		10.6		8.0		11.8		7.4		10.1	
	仕入先からの値上げ要請	16.3		15.9		23.3		21.1		17.6		24.4		24.5		22.2	
	人件費の増加	11.5		16.8		11.7		12.2		15.2		10.1		10.6		15.2	
	原材料高(材料価格の上昇)	10.6		14.0		10.8		13.8		16.0		17.6		12.8		13.1	
	人件費以外の経費の増加	10.6		11.2		13.3		13.8		10.4		8.4		4.3		9.1	
	技術力・製品開発力の不足	3.8		7.5		2.5		3.3		4.8		7.6		11.7		11.1	
	合理化の不足	1.9		0.9		0.8		2.4		1.6		2.5		1.1		4.0	
	取引先・顧客の減少	10.6		12.1		16.7		16.3		12.8		18.5		14.9		12.1	
	商圏人口の減少	3.8		2.8		2.5		1.6		0.8		1.7		1.1		2.0	
	親企業の縮小・撤退	1.0		1.9		0.0		0.0		1.6		0.0		1.1		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0		2.8		0.0		2.4		0.8		0.8		5.3		1.0	
	代金回収の悪化	6.7		0.9		1.7		3.3		1.6		1.7		1.1		3.0	
	宣伝力・情報力の不足	4.8		7.5		5.8		2.4		3.2		3.4		3.2		6.1	
	人材育成の困難	17.3		9.3		15.8		13.0		12.8		14.3		16.0		14.1	
	後継者の不足	10.6		3.7		5.8		8.1		8.0		7.6		7.4		5.1	
為替レートの変動	23.1		27.1		20.0		26.0		28.8		16.0		21.3		12.1		
その他	1.0		0.9		2.5		0.8		2.4		3.4		2.1		2.0		
重点 経営 施策	販路を広げる	61.5		66.7		61.3		51.6		58.4		65.8		66.0		62.6	
	提携先を見つける	12.5		9.5		10.9		9.0		6.4		8.3		11.7		9.1	
	取扱い商品の見直し・充実をする	42.3		41.9		40.3		39.3		37.6		37.5		34.0		30.3	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.9		1.9		3.4		1.6		0.0		0.8		3.2		4.0	
	不動産の有効活用を図る	1.9		2.9		0.8		2.5		3.2		2.5		4.3		4.0	
	宣伝・広報を強化する	9.6		11.4		9.2		11.5		10.4		6.7		6.4		5.1	
	情報力を強化する	16.3		14.3		16.8		13.9		15.2		21.7		14.9		13.1	
	技術力を高める	9.6		5.7		10.1		9.0		8.0		8.3		9.6		9.1	
	製品開発力を強化する	19.2		21.0		11.8		13.9		17.6		16.7		12.8		14.1	
	IT化・機械化を推進する	4.8		1.0		2.5		3.3		1.6		2.5		5.3		5.1	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.8		1.6		0.8		0.0		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	4.8		11.4		9.2		9.8		8.8		7.5		5.3		15.2	
	人件費を節減する	5.8		3.8		4.2		8.2		6.4		3.3		8.5		7.1	
	人件費以外の経費を節減する	12.5		7.6		17.6		19.7		20.0		19.2		10.6		19.2	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.7		10.5		9.2		8.2		14.4		10.0		17.0		11.1	
	事業を整理・縮小する	1.9		5.7		0.8		5.7		2.4		3.3		3.2		3.0	
	人材を確保する	17.3		16.2		12.6		21.3		15.2		16.7		17.0		23.2	
	人材育成を強化する	19.2		21.0		16.8		17.2		17.6		23.3		20.2		22.2	
	労働条件を改善する	0.0		2.9		1.7		0.0		0.8		0.8		1.1		1.0	
	後継者を育成する	10.6		7.6		9.2		7.4		8.0		8.3		9.6		8.1	
資金調達(融資)を図る	6.7		8.6		6.7		4.1		7.2		3.3		3.2		5.1		
資金繰りを改善する	8.7		7.6		13.4		12.3		10.4		7.5		11.7		11.1		
その他	0.0		0.0		0.8		1.6		0.8		0.0		1.1		0.0		
有効回答事業所数	118		107		120		123		125		123		96		121		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)	
業況	良い		30.7	23.9	22.7	25.7	17.5	13.4	21.4	14.9	23.1	19.4	24.8	13.0	18.5	21.0	21.1	17.4		24.8	
	普通		38.6	48.7	42.3	44.6	28.9	36.1	34.0	55.3	32.4	47.6	40.0	50.0	39.1	49.5	38.5	47.8		50.5	
	悪い		30.7	27.4	35.1	29.7	53.5	50.5	44.7	29.8	44.4	33.0	35.2	37.0	42.4	29.5	40.4	34.8		24.8	
	D・I		0.0	-3.4	-12.4	-4.0	-36.0	-37.1	-23.3	-14.9	-21.3	-13.6	-10.5	-24.1	-23.9	-8.6	-19.3	-17.4	4.6	0.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		77.8		90.9		84.2		81.8		91.7		88.5		76.9		93.8				
	海外需要(売上)の動向		22.2		4.5		15.8		18.2		8.3		11.5		7.7		18.8				
	販売価格の動向		25.9		22.7		31.6		22.7		37.5		7.7		61.5		18.8				
	仕入価格の動向		11.1		9.1		15.8		0.0		12.5		7.7		23.1		18.8				
	仕入れ以外のコストの動向		14.8		4.5		0.0		9.1		8.3		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向		18.5		22.7		15.8		27.3		8.3		26.9		23.1		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向		11.1		0.0		0.0		9.1		4.2		23.1		7.7		0.0				
	為替レート		11.1		4.5		10.5		13.6		12.5		15.4		7.7		6.3				
	税制・会計制度の動向		0.0		13.6		5.3		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0				
	その他		7.4		22.7		0.0		4.5		16.7		3.8		7.7		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		82.8		87.9		70.5		82.6		72.3		63.9		92.6		73.3				
	海外需要(売上)の動向		0.0		6.1		3.3		2.2		4.3		5.6		3.7		0.0				
	販売価格の動向		41.4		30.3		39.3		41.3		25.5		30.6		18.5		26.7				
	仕入価格の動向		41.4		27.3		41.0		45.7		44.7		33.3		37.0		40.0				
	仕入れ以外のコストの動向		20.7		21.2		26.2		19.6		29.8		25.0		29.6		33.3				
	資金繰り・資金調達の動向		24.1		27.3		16.4		17.4		29.8		22.2		11.1		23.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向		3.4		3.0		1.6		2.2		2.1		2.8		0.0		3.3				
	為替レート		20.7		12.1		8.2		21.7		19.1		19.4		11.1		16.7				
	税制・会計制度の動向		10.3		3.0		14.8		8.7		14.9		13.9		14.8		3.3				
	その他		3.4		9.1		8.2		10.9		4.3		16.7		11.1		20.0				
売上高 前期比	増加		38.6		26.0		22.1		23.3		31.5		27.6		25.0		28.4				
	変らず		27.7		33.3		22.1		37.9		31.5		22.9		32.6		32.1				
	減少		33.7		40.6		55.8		38.8		37.0		49.5		42.4		39.4				
	D・I		5.0		-14.6		-33.6		-15.5		-5.6		-21.9		-17.4		-11.0		6.4		
前年 同期比	増加		32.7		33.0		19.5		24.3		25.9		27.9		32.6		31.2				
	変らず		24.8		36.1		19.5		25.2		25.0		26.9		26.1		25.7				
	減少		42.6		30.9		61.1		50.5		49.1		45.2		41.3		43.1				
	D・I		-9.9		2.1		-41.6		-26.2		-23.1		-17.3		-8.7		-11.9		-3.2		
経常 利益	増加		34.7		23.7		20.5		11.7		24.3		23.8		25.0		25.7				
	変らず		30.7		35.1		22.3		39.8		34.6		21.0		32.6		33.9				
	減少		34.7		41.2		57.1		48.5		41.1		55.2		42.4		40.4				
	D・I		0.0		-17.5		-36.6		-36.9		-16.8		-31.4		-17.4		-14.7		2.7		
資金繰り	良い		25.7		11.6		16.8		13.6		15.9		20.0		20.7		17.4				
	普通		49.5		58.9		48.7		52.4		54.2		45.7		40.2		53.2				
	悪い		24.8		29.5		34.5		34.0		29.9		34.3		39.1		29.4				
	D・I		1.0		-17.9		-17.7		-20.4		-14.0		-14.3		-18.5		-11.9		6.6		
雇用 人員	増加		10.0		10.5		8.0		13.6		8.4		10.6		12.2		12.0				
	変らず		79.0		77.9		75.2		74.8		76.6		67.3		75.6		75.0				
	減少		11.0		11.6		16.8		11.7		15.0		22.1		12.2		13.0				
	D・I		-1.0		-1.1		-8.8		1.9		-6.5		-11.5		0.0		-0.9		-0.9		
有効回答事業所数				101		97		114		103		108		105		92		109			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	26年 10～12月期	27年 1～3月期	27年 4～6月期	27年 7～9月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.3	56.4	64.6	62.1	60.7	54.8	64.7	57.3
	利幅の縮小	33.7	42.6	31.0	40.8	38.3	31.7	23.5	36.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.7	10.6	8.0	14.6	13.1	9.6	11.8	12.0
	同業者間の競争の激化	24.4	22.3	23.9	21.4	17.8	23.1	23.5	18.7
	輸入製品との競争の激化	1.2	2.1	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	1.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.7	2.1	4.4	2.9	5.6	4.8	2.9	0.0
	仕入先からの値上げ要請	15.1	14.9	8.0	15.5	20.6	17.3	7.4	14.7
	人件費の増加	12.8	17.0	16.8	13.6	10.3	13.5	19.1	22.7
	原材料高(材料価格の上昇)	12.8	4.3	10.6	8.7	13.1	11.5	14.7	9.3
	人件費以外の経費の増加	15.1	11.7	18.6	10.7	10.3	8.7	20.6	5.3
	技術力・製品開発力の不足	3.5	3.2	7.1	3.9	3.7	5.8	0.0	2.7
	合理化の不足	7.0	7.4	5.3	2.9	1.9	6.7	4.4	6.7
	取引先・顧客の減少	20.9	11.7	13.3	17.5	21.5	12.5	16.2	14.7
	商圏人口の減少	5.8	3.2	4.4	8.7	6.5	8.7	5.9	4.0
	親企業の縮小・撤退	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	2.1	5.3	4.9	1.9	3.8	7.4	1.3
	代金回収の悪化	1.2	2.1	0.9	1.0	1.9	1.9	1.5	2.7
	宣伝力・情報力の不足	16.3	12.8	10.6	11.7	8.4	16.3	8.8	10.7
	人材育成の困難	11.6	12.8	20.4	14.6	11.2	18.3	13.2	20.0
	後継者の不足	3.5	7.4	2.7	8.7	4.7	9.6	7.4	8.0
	為替レートの変動	14.0	11.7	8.0	9.7	14.0	8.7	13.2	17.3
その他	0.0	5.3	4.4	3.9	5.6	3.8	1.5	0.0	
重点 経営 施策	販路を広げる	55.7	56.3	48.6	55.3	52.8	44.2	56.1	60.8
	提携先を見つける	10.2	9.4	9.0	9.7	10.4	8.7	4.5	5.4
	取扱い商品の見直し・充実をする	44.3	37.5	38.7	46.6	44.3	53.8	50.0	39.2
	店舗・設備を改装・拡充する	8.0	6.3	10.8	10.7	10.4	5.8	9.1	4.1
	不動産の有効活用を図る	2.3	2.1	2.7	1.0	0.9	2.9	4.5	2.7
	宣伝・広報を強化する	23.9	18.8	15.3	17.5	22.6	14.4	21.2	17.6
	情報力を強化する	14.8	21.9	13.5	18.4	16.0	12.5	12.1	16.2
	技術力を高める	4.5	6.3	5.4	1.9	3.8	9.6	1.5	8.1
	製品開発力を強化する	11.4	10.4	8.1	9.7	10.4	7.7	9.1	10.8
	IT化・機械化を推進する	2.3	1.0	0.9	1.9	3.8	1.9	4.5	2.7
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.8	1.0	0.0	1.0	1.5	1.4
	新しい事業を始める	12.5	6.3	9.9	8.7	6.6	3.8	9.1	13.5
	人件費を節減する	11.4	5.2	14.4	5.8	6.6	5.8	7.6	6.8
	人件費以外の経費を節減する	17.0	17.7	12.6	17.5	12.3	15.4	7.6	6.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.4	9.4	9.9	13.6	7.5	9.6	10.6	5.4
	事業を整理・縮小する	4.5	3.1	6.3	2.9	3.8	7.7	4.5	6.8
	人材を確保する	11.4	11.5	13.5	14.6	12.3	13.5	13.6	20.3
	人材育成を強化する	15.9	18.8	20.7	17.5	18.9	24.0	27.3	16.2
	労働条件を改善する	1.1	0.0	1.8	1.9	3.8	3.8	1.5	4.1
	後継者を育成する	2.3	4.2	2.7	3.9	0.9	9.6	7.6	5.4
	資金調達(融資)を図る	8.0	4.2	6.3	5.8	6.6	3.8	0.0	6.8
資金繰りを改善する	11.4	13.5	10.8	5.8	11.3	5.8	13.6	10.8	
その他	1.1	1.0	0.0	1.0	0.9	1.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	101	97	114	103	108	105	92	109	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	22.6	20.7	23.3	22.6	16.2	18.6	13.6	17.1	10.9	13.6	22.6	11.7	28.9	17.6	22.5	15.4			18.9
	普通	50.0	60.4	54.4	58.5	57.7	52.0	50.5	58.6	58.0	51.5	54.7	59.2	51.1	61.1	44.1	62.6			55.9
	悪い	27.4	18.9	22.3	18.9	26.1	29.4	35.9	24.3	31.1	35.0	22.6	29.2	20.0	21.3	33.3	22.0			25.2
	D・I	-4.7	1.8	1.0	3.8	-9.9	-10.8	-22.3	-7.2	-20.2	-21.4	0.0	-17.5	8.9	-3.7	-10.8	-6.6	-19.7		-6.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.8		69.6		76.5		57.1		53.8		70.8		68.0		72.2				
	海外需要(売上)の動向	8.3		13.0		11.8		7.1		7.7		25.0		4.0		11.1				
	販売価格の動向	33.3		17.4		23.5		28.6		30.8		50.0		32.0		27.8				
	仕入価格の動向	12.5		8.7		11.8		14.3		15.4		16.7		4.0		27.8				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		4.3		11.8		0.0		0.0		8.3		12.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	41.7		26.1		35.3		28.6		38.5		16.7		24.0		44.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	41.7		34.8		23.5		42.9		38.5		45.8		40.0		27.8				
	為替レート	12.5		4.3		11.8		7.1		0.0		8.3		16.0		5.6				
	税制・会計制度	4.2		17.4		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0		5.6				
	その他	4.2		4.3		5.9		14.3		7.7		0.0		16.0		5.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	63.0		56.5		75.0		77.8		71.9		65.2		84.6		77.1				
	海外需要(売上)の動向	7.4		0.0		3.6		5.6		3.1		0.0		7.7		8.6				
	販売価格の動向	37.0		39.1		35.7		19.4		43.8		39.1		46.2		37.1				
	仕入価格の動向	29.6		34.8		32.1		25.0		40.6		47.8		23.1		25.7				
	仕入れ以外のコストの動向	18.5		17.4		17.9		13.9		21.9		13.0		7.7		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		13.0		28.6		27.8		25.0		26.1		15.4		11.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	40.7		17.4		21.4		19.4		9.4		21.7		7.7		34.3				
	為替レート	0.0		4.3		0.0		5.6		6.3		4.3		7.7		8.6				
	税制・会計制度	22.2		13.0		28.6		16.7		15.6		21.7		7.7		17.1				
	その他	3.7		13.0		10.7		13.9		9.4		4.3		15.4		8.6				
売上高 前期比	増加	21.7		20.4		20.7		14.6		17.5		23.4		24.2		18.9				
	変らず	50.0		51.5		51.4		54.4		51.7		49.5		57.1		48.6				
	減少	28.3		28.2		27.9		31.1		30.8		27.1		18.7		32.4				
	D・I	-6.6		-7.8		-7.2		-16.5		-13.3		-3.7		5.5		-13.5				-19.0
売上高 前年同期比	増加	20.8		28.2		28.8		21.4		21.7		29.2		33.0		26.1				
	変らず	39.6		36.9		33.3		35.0		36.7		44.3		44.0		40.5				
	減少	39.6		35.0		37.8		43.7		41.7		26.4		23.1		33.3				
	D・I	-18.9		-6.8		-9.0		-22.3		-20.0		2.8		9.9		-7.2				-17.1
経常利益	増加	18.9		22.3		15.3		19.4		15.0		20.6		22.0		20.7				
	変らず	41.5		46.6		47.7		45.6		44.2		51.4		51.6		44.1				
	減少	39.6		31.1		36.9		35.0		40.8		28.0		26.4		35.1				
	D・I	-20.8		-8.7		-21.6		-15.5		-25.8		-7.5		-4.4		-14.4				-10.0
資金繰り	良い	20.8		25.2		19.3		21.4		18.3		20.6		24.2		18.9				
	普通	56.6		52.4		57.8		50.5		55.0		59.8		60.4		61.3				
	悪い	22.6		22.3		22.9		28.2		26.7		19.6		15.4		19.8				
	D・I	-1.9		2.9		-3.7		-6.8		-8.3		0.9		8.8		-0.9				-9.7
雇用人員	増加	3.8		7.8		9.1		4.9		6.7		7.5		9.9		2.7				
	変らず	87.6		85.3		81.8		83.5		80.0		78.3		82.4		91.0				
	減少	8.6		6.9		9.1		11.7		13.3		14.2		7.7		6.3				
	D・I	-4.8		1.0		0.0		-6.8		-6.7		-6.6		2.2		-3.6				-5.8
有効回答事業所数		106		103		111		104		120		109		91		111				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期	26年 7～9月期	26年 10～12月期	27年 1～3月期	27年 4～6月期	27年 7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	54.5	51.0	46.3	57.8	56.5	48.5	39.2	46.1
	利幅の縮小	35.6	36.3	31.5	30.4	38.3	35.0	31.6	28.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	10.9	5.9	8.3	6.9	6.1	14.6	12.7	16.9
	同業者間の競争の激化	42.6	32.4	38.0	27.5	40.9	40.8	51.9	33.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.9	5.9	7.4	6.9	4.3	3.9	8.9	4.5
	仕入先からの値上げ要請	7.9	5.9	8.3	2.0	7.8	6.8	7.6	3.4
	人件費の増加	8.9	14.7	13.0	12.7	11.3	12.6	15.2	13.5
	原材料高(材料価格の上昇)	7.9	10.8	12.0	10.8	7.8	7.8	5.1	6.7
	人件費以外の経費の増加	17.8	15.7	22.2	16.7	17.4	11.7	10.1	19.1
	技術力・製品開発力の不足	1.0	1.0	1.9	3.9	1.7	0.0	1.3	2.2
	合理化の不足	3.0	3.9	3.7	1.0	0.9	3.9	2.5	2.2
	取引先・顧客の減少	16.8	17.6	13.0	20.6	15.7	14.6	8.9	11.2
	商圏人口の減少	2.0	2.9	5.6	3.9	6.1	3.9	7.6	6.7
	親企業の縮小・撤退	1.0	2.0	1.9	2.0	0.9	0.0	2.5	2.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.9	11.8	12.0	11.8	8.7	9.7	20.3	12.4
	代金回収の悪化	4.0	3.9	3.7	2.0	2.6	5.8	3.8	3.4
	宣伝力・情報力の不足	10.9	7.8	1.9	4.9	5.2	9.7	3.8	11.2
	人材育成の困難	8.9	8.8	7.4	9.8	10.4	10.7	12.7	12.4
	後継者の不足	7.9	7.8	6.5	8.8	7.0	11.7	11.4	13.5
	為替レートの変動	0.0	1.0	0.9	1.0	1.7	1.0	0.0	3.4
その他	2.0	4.9	4.6	3.9	4.3	2.9	1.3	3.4	
重点経営施策	販路を広げる	34.0	30.7	28.6	30.3	28.7	31.1	32.1	26.4
	提携先を見つける	10.4	13.9	10.5	12.1	18.3	7.8	12.3	6.9
	取扱い商品の見直し・充実をする	16.0	17.8	12.4	15.2	16.5	20.4	9.9	13.8
	店舗・設備を改装・拡充する	13.2	12.9	16.2	15.2	14.8	14.6	13.6	18.4
	不動産の有効活用を図る	29.2	25.7	21.9	23.2	27.0	25.2	28.4	33.3
	宣伝・広報を強化する	15.1	16.8	18.1	13.1	13.9	6.8	13.6	8.0
	情報力を強化する	21.7	27.7	23.8	23.2	24.3	27.2	29.6	26.4
	技術力を高める	4.7	2.0	4.8	5.1	1.7	2.9	2.5	2.3
	製品開発力を強化する	3.8	2.0	1.9	4.0	3.5	1.9	2.5	2.3
	IT化・機械化を推進する	1.9	3.0	1.0	3.0	4.3	2.9	4.9	2.3
	省エネルギー化を推進する	2.8	3.0	1.0	2.0	2.6	1.9	3.7	3.4
	新しい事業を始める	10.4	5.0	7.6	6.1	7.8	5.8	8.6	5.7
	人件費を節減する	9.4	5.9	7.6	11.1	4.3	7.8	2.5	5.7
	人件費以外の経費を節減する	16.0	20.8	25.7	19.2	19.1	19.4	16.0	25.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.3	5.0	5.7	7.1	8.7	5.8	0.0	3.4
	事業を整理・縮小する	3.8	5.9	7.6	7.1	6.1	7.8	1.2	4.6
	人材を確保する	9.4	6.9	10.5	12.1	10.4	17.5	12.3	12.6
	人材育成を強化する	13.2	12.9	10.5	9.1	13.9	11.7	19.8	16.1
	労働条件を改善する	0.0	1.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	1.1
	後継者を育成する	7.5	9.9	6.7	7.1	5.2	13.6	17.3	10.3
	資金調達(融資)を図る	7.5	6.9	7.6	14.1	8.7	10.7	7.4	5.7
資金繰りを改善する	11.3	12.9	14.3	12.1	10.4	7.8	11.1	11.5	
その他	0.9	1.0	1.9	2.0	0.9	1.9	1.2	2.3	
有効回答事業所数	106	103	111	104	120	109	91	111	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		33.3	21.3	16.7	15.6	28.7	24.2	19.1	17.0	21.1	30.9	30.0	8.9	34.1	23.1	20.0	23.1		31.5
	普通		34.4	55.3	34.4	51.1	34.0	36.3	30.9	50.0	33.3	45.7	32.2	45.6	38.5	57.1	31.1	51.6		38.2
	悪い		32.2	23.4	48.9	33.3	37.2	39.6	50.0	33.0	45.6	23.4	37.8	45.6	27.5	19.8	48.9	25.3		30.3
	D・I		1.1	-2.1	-32.2	-17.8	-8.5	-15.4	-30.9	-16.0	-24.4	7.4	-7.8	-36.7	6.6	3.3	-28.9	-2.2	-35.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		95.0		75.0		91.3		80.0		75.0		88.9		72.2		64.3			
	海外需要(売上)の動向		0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0			
	販売価格の動向		30.0		33.3		4.3		40.0		25.0		27.8		38.9		21.4			
	仕入価格の動向		35.0		41.7		34.8		26.7		16.7		33.3		33.3		42.9			
	仕入れ以外のコストの動向		10.0		33.3		13.0		13.3		16.7		11.1		16.7		21.4			
	資金繰り・資金調達の動向		20.0		8.3		26.1		40.0		25.0		33.3		11.1		35.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向		5.0		0.0		13.0		6.7		16.7		0.0		11.1		7.1			
	為替レート		0.0		16.7		13.0		6.7		0.0		5.6		11.1		14.3			
	税制・会計制度の動向		0.0		16.7		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		7.1			
	その他		10.0		0.0		0.0		6.7		8.3		0.0		11.1		7.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		72.0		82.1		74.1		83.8		82.9		66.7		66.7		78.1			
	海外需要(売上)の動向		0.0		3.6		0.0		2.7		0.0		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向		24.0		10.7		25.9		35.1		20.0		29.2		13.3		34.4			
	仕入価格の動向		64.0		46.4		66.7		67.6		77.1		70.8		60.0		68.8			
	仕入れ以外のコストの動向		24.0		35.7		29.6		16.2		37.1		37.5		33.3		28.1			
	資金繰り・資金調達の動向		24.0		25.0		14.8		27.0		40.0		20.8		46.7		21.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向		4.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		6.3			
	為替レート		0.0		3.6		0.0		8.1		8.6		8.3		6.7		3.1			
	税制・会計制度の動向		8.0		14.3		22.2		13.5		5.7		4.2		6.7		9.4			
	その他		16.0		10.7		11.1		5.4		8.6		12.5		13.3		9.4			
売上高 前期比	増加		40.0		12.1		33.0		26.6		31.1		28.6		44.0		22.2			
	変らず		24.4		29.7		25.5		14.9		23.3		28.6		28.6		28.9			
	減少		35.6		58.2		41.5		58.5		45.6		42.9		27.5		48.9			
	D・I		4.4		-46.2		-8.5		-31.9		-14.4		-14.3		16.5		-26.7			-43.2
売上高 前年同期比	増加		40.0		29.7		36.2		33.0		23.3		39.6		36.7		34.4			
	変らず		18.9		23.1		13.8		22.3		17.8		24.2		27.8		23.3			
	減少		41.1		47.3		50.0		44.7		58.9		36.3		35.6		42.2			
	D・I		-1.1		-17.6		-13.8		-11.7		-35.6		3.3		1.1		-7.8			-8.9
経常利益	増加		35.6		17.6		26.6		18.3		18.9		24.2		34.1		18.9			
	変らず		20.0		20.9		26.6		26.9		23.3		31.9		31.9		30.0			
	減少		44.4		61.5		46.8		54.8		57.8		44.0		34.1		51.1			
	D・I		-8.9		-44.0		-20.2		-36.6		-38.9		-19.8		0.0		-32.2			-32.2
資金繰り	良い		14.6		5.6		19.1		12.9		19.1		20.0		23.1		14.8			
	普通		49.4		52.2		46.8		47.3		41.6		48.9		50.5		42.0			
	悪い		36.0		42.2		34.0		39.8		39.3		31.1		26.4		43.2			
	D・I		-21.3		-36.7		-14.9		-26.9		-20.2		-11.1		-3.3		-28.4			-25.1
雇用人員	増加		13.5		12.2		16.0		8.6		15.6		9.9		8.8		13.3			
	変らず		70.8		64.4		59.6		71.0		65.6		68.1		72.5		65.6			
	減少		15.7		23.3		24.5		20.4		18.9		22.0		18.7		21.1			
	D・I		-2.2		-11.1		-8.5		-11.8		-3.3		-12.1		-9.9		-7.8			2.1
有効回答事業所数		90		91		94		94		90		91		91		90				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	25年	26年	26年	26年	26年	27年	27年	27年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	57.7	59.3	52.0	58.0	63.4	55.4	56.1	60.3
	利幅の縮小	29.6	27.1	37.3	39.1	38.0	30.8	35.1	38.2
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.5	5.1	6.7	1.4	4.2	6.2	3.5	2.9
	同業者間の競争の激化	25.4	27.1	22.7	14.5	16.9	21.5	14.0	16.2
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	29.6	23.7	17.3	26.1	26.8	30.8	21.1	20.6
	人件費の増加	25.4	25.4	33.3	33.3	40.8	40.0	47.4	29.4
	原材料高(材料価格の上昇)	33.8	30.5	41.3	47.8	33.8	35.4	29.8	42.6
	人件費以外の経費の増加	14.1	13.6	12.0	11.6	8.5	9.2	15.8	16.2
	技術力・製品開発力の不足	1.4	0.0	2.7	2.9	0.0	4.6	1.8	1.5
	合理化の不足	2.8	1.7	0.0	1.4	1.4	6.2	0.0	2.9
	取引先・顧客の減少	16.9	18.6	5.3	5.8	9.9	6.2	15.8	13.2
	商圏人口の減少	5.6	6.8	1.3	0.0	2.8	4.6	3.5	1.5
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.2	6.8	8.0	2.9	7.0	1.5	3.5	4.4
	代金回収の悪化	2.8	0.0	0.0	1.4	0.0	1.5	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	5.6	15.3	6.7	1.4	5.6	1.5	3.5	5.9
	人材育成の困難	15.5	10.2	18.7	27.5	18.3	4.6	26.3	17.6
	後継者の不足	4.2	1.7	8.0	2.9	2.8	6.2	5.3	2.9
為替レートの変動	0.0	6.8	0.0	2.9	7.0	1.5	5.3	2.9	
その他	1.4	3.4	2.7	4.3	0.0	1.5	5.3	8.8	
重点経営施策	販路を広げる	30.1	34.5	29.3	31.9	36.2	34.9	39.3	34.8
	提携先を見つける	4.1	1.7	6.7	2.9	4.3	7.9	1.8	3.0
	取扱い商品の見直し・充実をする	34.2	27.6	28.0	30.4	30.4	31.7	25.0	27.3
	店舗・設備を改装・拡充する	17.8	10.3	18.7	18.8	17.4	15.9	19.6	15.2
	不動産の有効活用を図る	2.7	1.7	4.0	4.3	7.2	3.2	1.8	3.0
	宣伝・広報を強化する	34.2	31.0	18.7	20.3	18.8	27.0	17.9	16.7
	情報力を強化する	9.6	8.6	6.7	7.2	7.2	4.8	5.4	3.0
	技術力を高める	2.7	8.6	5.3	8.7	7.2	0.0	5.4	12.1
	製品開発力を強化する	6.8	8.6	8.0	8.7	8.7	7.9	1.8	9.1
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	4.5
	省エネルギー化を推進する	1.4	1.7	1.3	4.3	0.0	1.6	3.6	3.0
	新しい事業を始める	8.2	8.6	2.7	2.9	5.8	7.9	3.6	4.5
	人件費を節減する	16.4	29.3	20.0	20.3	14.5	17.5	14.3	18.2
	人件費以外の経費を節減する	20.5	19.0	29.3	24.6	26.1	25.4	26.8	28.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.8	13.8	8.0	10.1	15.9	12.7	3.6	9.1
	事業を整理・縮小する	0.0	6.9	6.7	1.4	8.7	4.8	8.9	7.6
	人材を確保する	24.7	29.3	28.0	26.1	30.4	36.5	39.3	37.9
	人材育成を強化する	17.8	17.2	22.7	27.5	18.8	15.9	23.2	21.2
	労働条件を改善する	5.5	0.0	5.3	4.3	2.9	1.6	1.8	1.5
	後継者を育成する	5.5	3.4	12.0	4.3	2.9	3.2	10.7	6.1
資金調達(融資)を図る	8.2	5.2	9.3	1.4	7.2	12.7	7.1	10.6	
資金繰りを改善する	16.4	8.6	5.3	13.0	10.1	12.7	10.7	4.5	
その他	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	
有効回答事業所数		90	91	94	94	90	91	91	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名：港区

注：「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		対 前期比	27年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	57.9	44.4	40.9	42.1	26.9	36.4	34.8	30.8	40.9	43.5	38.5	27.3	52.2	53.8	40.9	30.4			36.4
	普通	31.6	44.4	40.9	36.8	46.2	59.1	26.1	50.0	45.5	39.1	42.3	50.0	26.1	30.8	36.4	52.2			54.5
	悪い	10.5	11.1	18.2	21.1	26.9	4.5	39.1	19.2	13.6	17.4	19.2	22.7	21.7	15.4	22.7	17.4			9.1
	D・I	47.4	33.3	22.7	21.1	0.0	31.8	-4.3	11.5	27.3	26.1	19.2	4.5	30.4	38.5	18.2	13.0	-12.2		27.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		100.0		100.0		75.0		80.0		66.7		83.3		85.7				
	海外需要(売上)の動向	20.0		50.0		33.3		75.0		80.0		83.3		83.3		28.6				
	販売価格の動向	60.0		50.0		33.3		50.0		60.0		50.0		16.7		42.9				
	仕入価格の動向	20.0		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		0.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		0.0		0.0		0.0		20.0		16.7		33.3		28.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		16.7		14.3				
	為替レート動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		14.3				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		-		0.0		100.0		-		-		100.0		33.3				
	海外需要(売上)の動向	0.0		-		0.0		0.0		-		-		0.0		66.7				
	販売価格の動向	0.0		-		50.0		100.0		-		-		50.0		0.0				
	仕入価格の動向	0.0		-		50.0		0.0		-		-		0.0		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	100.0		-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	100.0		-		0.0		0.0		-		-		50.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		-		0.0		0.0		-		-		0.0		33.3				
	為替レート動向	0.0		-		0.0		0.0		-		-		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		-		100.0		0.0		-		-		0.0		0.0				
	その他	0.0		-		0.0		0.0		-		-		0.0		33.3				
売上 前期比	増加	50.0		45.5		30.8		34.8		31.8		46.2		52.2		45.5				
	変らず	38.9		31.8		42.3		34.8		50.0		26.9		21.7		31.8				
	減少	11.1		22.7		26.9		30.4		18.2		26.9		26.1		22.7				
	D・I	38.9		22.7		3.8		4.3		13.6		19.2		26.1		22.7				-3.4
前年 同 期 比	増加	63.2		77.3		42.3		34.8		59.1		53.8		60.9		54.5				
	変らず	21.1		9.1		34.6		34.8		27.3		26.9		13.0		18.2				
	減少	15.8		13.6		23.1		30.4		13.6		19.2		26.1		27.3				
	D・I	47.4		63.6		19.2		4.3		45.5		34.6		34.8		27.3				-7.5
経常 利益	増加	36.8		40.9		23.1		26.1		36.4		26.9		43.5		40.9				
	変らず	47.4		36.4		50.0		43.5		45.5		38.5		30.4		36.4				
	減少	15.8		22.7		26.9		30.4		18.2		34.6		26.1		22.7				
	D・I	21.1		18.2		-3.8		-4.3		18.2		-7.7		17.4		18.2				0.8
資金繰り	良い	26.3		22.7		23.1		13.0		27.3		23.1		39.1		22.7				
	普通	68.4		72.7		69.2		78.3		68.2		76.9		52.2		63.6				
	悪い	5.3		4.5		7.7		8.7		4.5		0.0		8.7		13.6				
	D・I	21.1		18.2		15.4		4.3		22.7		23.1		30.4		9.1				-21.3
雇用 人員	増加	26.3		18.2		26.9		17.4		13.6		15.4		8.7		18.2				
	変らず	57.9		68.2		69.2		78.3		81.8		80.8		87.0		77.3				
	減少	15.8		13.6		3.8		4.3		4.5		3.8		4.3		4.5				
	D・I	10.5		4.5		23.1		13.0		9.1		11.5		4.3		13.6				9.3
有効回答事業所数			19		22		26		23		22		26		23		22			

※単純 D・I を表示している項目：業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目：業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		26年 7～9月期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		
項目																		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	25.0		12.5		30.0		12.5		36.4		45.5		25.0		38.5		
	利幅の縮小	37.5		12.5		30.0		25.0		18.2		9.1		16.7		30.8		
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0		12.5		20.0		12.5		9.1		9.1		8.3		15.4		
	同業者間の競争の激化	50.0		75.0		50.0		50.0		45.5		36.4		50.0		38.5		
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	仕入先からの値上げ要請	0.0		12.5		10.0		0.0		18.2		18.2		8.3		23.1		
	人件費の増加	25.0		12.5		20.0		25.0		36.4		36.4		50.0		46.2		
	原材料高(材料価格の上昇)	12.5		37.5		20.0		25.0		27.3		9.1		16.7		7.7		
	人件費以外の経費の増加	25.0		12.5		20.0		12.5		18.2		9.1		8.3		15.4		
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	合理化の不足	0.0		0.0		0.0		12.5		9.1		18.2		0.0		0.0		
	取引先・顧客の減少	0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		9.1		8.3		0.0		
	商圏人口の減少	12.5		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	12.5		0.0		10.0		0.0		9.1		9.1		8.3		15.4		
	代金回収の悪化	0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	宣伝力・情報力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		15.4		
	人材育成の困難	37.5		0.0		20.0		37.5		27.3		18.2		33.3		15.4		
	後継者の不足	12.5		0.0		10.0		12.5		9.1		9.1		8.3		0.0		
為替レートの変動	12.5		12.5		20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		15.4			
その他	12.5		12.5		0.0		12.5		9.1		18.2		8.3		7.7			
重点経営施策	販路を広げる	55.6		37.5		40.0		44.4		27.3		27.3		25.0		46.2		
	提携先を見つける	0.0		12.5		10.0		11.1		9.1		0.0		0.0		7.7		
	取扱い商品の見直し・充実をする	0.0		50.0		10.0		11.1		9.1		27.3		25.0		15.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	22.2		25.0		50.0		11.1		36.4		54.5		41.7		46.2		
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		7.7		
	宣伝・広報を強化する	11.1		0.0		10.0		0.0		18.2		27.3		25.0		30.8		
	情報力を強化する	33.3		12.5		20.0		33.3		18.2		0.0		8.3		15.4		
	技術力を高める	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	製品開発力を強化する	11.1		12.5		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	IT化・機械化を推進する	0.0		0.0		0.0		11.1		9.1		0.0		8.3		0.0		
	省エネルギー化を推進する	0.0		12.5		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	新しい事業を始める	0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	人件費を節減する	22.2		0.0		0.0		11.1		9.1		9.1		16.7		7.7		
	人件費以外の経費を節減する	33.3		0.0		10.0		22.2		18.2		27.3		16.7		15.4		
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	事業を整理・縮小する	11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
	人材を確保する	33.3		37.5		40.0		66.7		54.5		36.4		33.3		23.1		
	人材育成を強化する	11.1		25.0		50.0		44.4		36.4		27.3		16.7		30.8		
	労働条件を改善する	11.1		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		16.7		7.7		
	後継者を育成する	11.1		0.0		0.0		11.1		9.1		9.1		0.0		15.4		
資金調達(融資)を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		7.7			
資金繰りを改善する	11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		8.3		0.0			
その他	0.0		12.5		0.0		0.0		9.1		0.0		8.3		0.0			
有効回答事業所数			19		22		26		23		22		26		23		22	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111